



三井化学グループの概要

三井化学グループは、人々の生活に新たな豊かさをつくり上げるために、「絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」を目指しています。

会社概要 (2008年3月31日現在)

社名

三井化学株式会社

本社

〒105-7117 東京都港区東新橋一丁目5番2号
汐留シティセンター

代表取締役社長

藤吉 建二

資本金

103,226百万円

社員

連結：12,814人

国内製造拠点

市原工場(含む茂原分工場)、名古屋工場、
大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場

研究所

袖ヶ浦センター

国内販売拠点

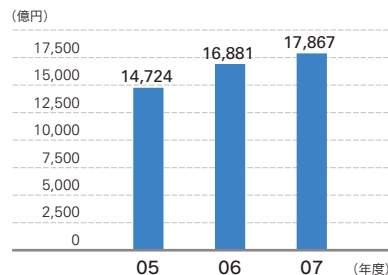
本社、支店3(名古屋、大阪、福岡)

海外事務所

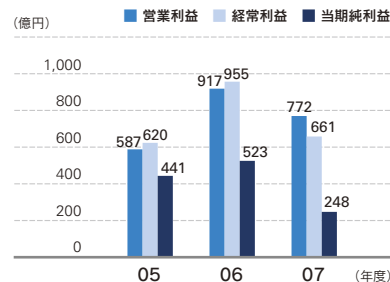
北京

[WEB](#) 会社情報

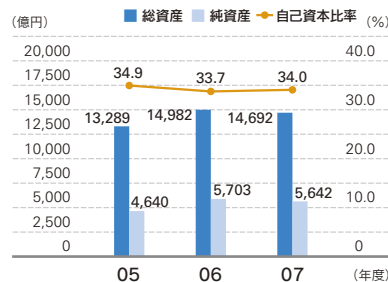
売上高



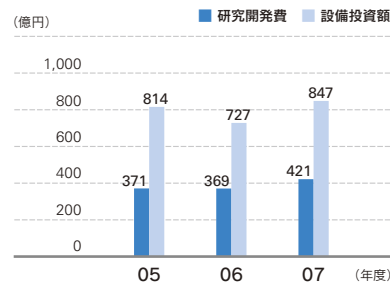
営業利益・経常利益・当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



研究開発費・設備投資額



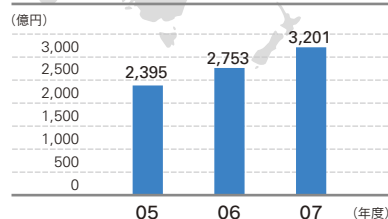
グローバル展開



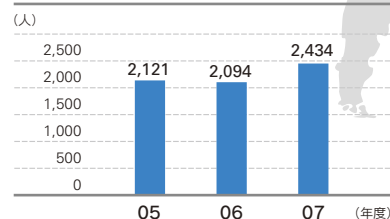
関係会社数

	国内(64社)	海外(37社)
連結子会社 (63社)	35社	28社
持分法適用会社 (38社)	29社	9社

海外連結子会社の売上高



海外連結子会社の社員数



三井化学グループは、 こんな素材・製品を提供しています。



パソコン

- ブライトリフレクター®
(液晶/バックライト用反射材)
- ★■アーレン®
(鉛フリーはんだ対応の高耐熱性樹脂)
- 三フッ化窒素
(半導体・液晶製造装置用
クリーニング剤)

- ★■モシラン
(シリコン膜原料)
- ビスフェノールA
(耐衝撃性、耐候性の高い
ポリカーボネート樹脂の原料)

液晶

- LC-ストラクトポント®
(シール材)

フラットパネル ディスプレイ

- ノティオ®(保護フィルム)
- ★■プライムポリプロ®
(コンデンサー用フィルム)

デジタルカメラ

- ブラボックス®
(イメージセンサー用
プラスチックパッケージ)

携帯電話

- ネオフレックス®
(フレキシブルプリント基板用材料)
- ブラボックス®
(耐湿性、寸法精度に優れたフレキシブル
プリント基板用材料)
- アベル®
(小型で高精細なカメラレンズ材料)

リチウム電池用電解液

- ミレット®
(携帯電話・パソコン・デジタルカメラに使用)

プリンター

- 三井EPT
(プリンターの給紙、
排紙ロールに使用)
- ハイワックス
(トナー用添加剤)
- FTR®
(トナー用添加剤)
- ★■アルマテックス®
(トナー用バインダー樹脂)
- ★■オーラム®
(軸受)

新聞紙、段ボール

- アクリルアמיד
(紙力増強剤原料)
- ホーブロン®
(紙力増強剤)
- ボンロン®
(紙加工用樹脂)

スポーツシューズ

- ★■タフマー®
(ミッドソール)

冷蔵庫用断熱材

- ウレタン

ティーバッグ

- SWP®
(ヒートシールタイプの
ティーバッグ)

ポリエステル繊維

- 高純度テフタル酸
- エチレングリコール
(ポリエステル繊維原料)

洗剤容器、 食品包装

- ★■ハイゼックス®
- ウルトゼックス®
- ★■エボリュ®
- ★■プライムポリプロ®
- ミラソン®

CD、DVD

- ビスフェノールA
(透明性の高いポリカーボ
ネート樹脂の原料)

HDD用サスペンション

- ネオフレックス®
(フレキシブル基材)

DVDドライブ

- アベル®
(ピックアップレンズ用樹脂)

防蟻・防疫用薬剤

- ★■ミケブロッグ®
- ベルミトール®
- レナトップ®

紙おむつ

- ★■ンテックス®
- エスポアール®

ラップフィルム

- TPX®
(耐熱性の高いラップフィルム)
- ハイラップ®

PETボトル

- 三井PET
- ★■プライムポリプロ®

医薬品

- タウリン

食品包装

- ★■アドマー®
(性質の異なる樹脂を接着さ
せる接着剤)
- ★■ウレタン
(性質の異なる樹脂を接着さ
せる接着剤)
- ★■ケミバル®
(異なる材質からなるシートを
接着させる接着剤)

ガスパイプ

- 三井PEガス導管システム

給水給湯管

- エルメックス®

バッテリーセパレーター

- ハイゼックスミリオン®
(耐薬品性、高強度を
活かして使用)

ギア油、 エンジンオイル添加剤

- ★■ルーカント®

ホース

- 三井EPT
- ★■プライムポリプロ®

ヘッドランプレンズ用樹脂

- ビスフェノールA
(透明性の高いポリカー
ボネート樹脂の原料)

不凍液

- エチレングリコール

バンパー

- ★■プライムポリプロ®
- ★■タフマー®

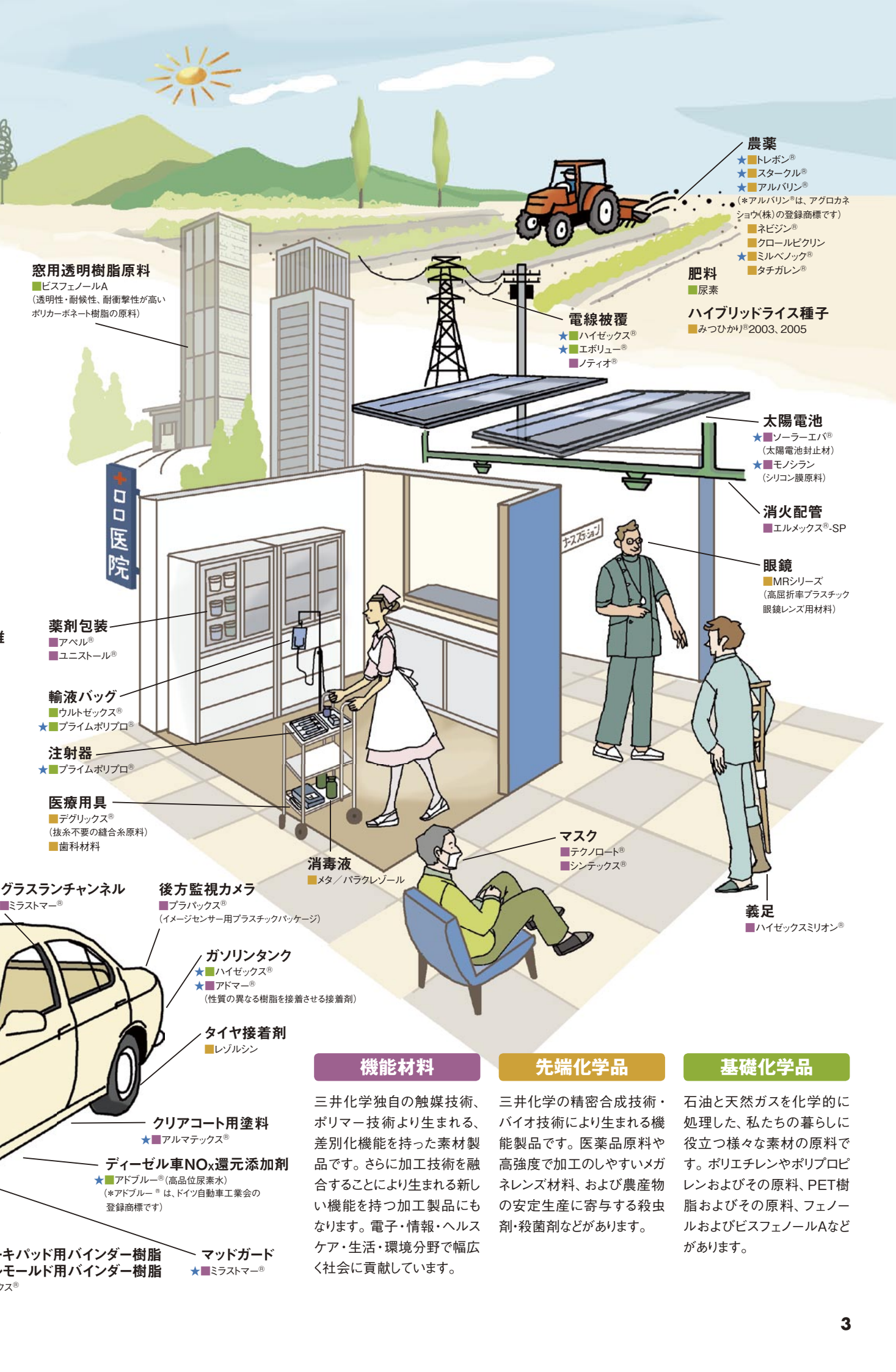
ブレー シール

- ユニストール®
(樹脂を塗装するためのプライマー)
- ★■ミレット®

- 機能材料
- 先端化学品
- 基礎化学品

★環境保全に貢献する製品

WEB 環境保全に貢献する
事業・製品・技術一覧



窓用透明樹脂原料

■ビスフェノールA
(透明性・耐候性、耐衝撃性が高い
ポリカーボネート樹脂の原料)

農薬

- ★ ■トレボン®
- ★ ■スタークル®
- ★ ■アルバリン®
- (*アルバリン®は、アグロカネ
シヨウ(株)の登録商標です)
- ネビジン®
- クロールピクリン
- ★ ■ミルベノック®
- タチガレン®

肥料

■尿素
ハイブリッドライス種子
■みつひかり®2003、2005

電線被覆

- ★ ■ハイゼックス®
- ★ ■エポリユ®
- ノティオ®

太陽電池

- ★ ■ソーラーエバ®
(太陽電池封止材)
- ★ ■モノシラン
(シリコン膜原料)

消火配管

- エルメックス®-SP

眼鏡

- MRシリーズ
(高屈折率プラスチック
眼鏡レンズ用材料)

薬剤包装

- アベル®
- ユニストール®

輸液バッグ

- ウルトゼックス®
- ★ ■プライムポリプロ®

注射器

- ★ ■プライムポリプロ®

医療用具

- デグリックス®
(抜糸不要の縫合糸原料)
- 歯科材料

消毒液

- メタ/バラクレゾール

マスク

- テクノロート®
- シンテックス®

義足

- ハイゼックスミリオン®

グラスランチャンネル

- ミラストマー®

後方監視カメラ

- ブラバックス®
(イメージセンサー用プラスチックパッケージ)

ガソリタンク

- ★ ■ハイゼックス®
- ★ ■アドマー®
(性質の異なる樹脂を接着させる接着剤)

タイヤ接着剤

- レゾルシン

クリアコート用塗料

- ★ ■アルマテックス®

ディーゼル車NOx還元添加剤

- ★ ■アドブルー®(高品位尿素水)
(*アドブルー®は、ドイツ自動車工業会の
登録商標です)

**キパッド用バインダー樹脂
モールド用バインダー樹脂**

- マッドガード
- ★ ■ミラストマー®

機能材料

三井化学独自の触媒技術、ポリマー技術より生まれる、差別化機能を持った素材製品です。さらに加工技術を融合することにより生まれる新しい機能を持つ加工製品にもなります。電子・情報・ヘルスケア・生活・環境分野で幅広く社会に貢献しています。

先端化学品

三井化学の精密合成技術・バイオ技術により生まれる機能製品です。医薬品原料や高強度で加工のしやすいメガネレンズ材料、および農産物の安定生産に寄与する殺虫剤・殺菌剤などがあります。

基礎化学品

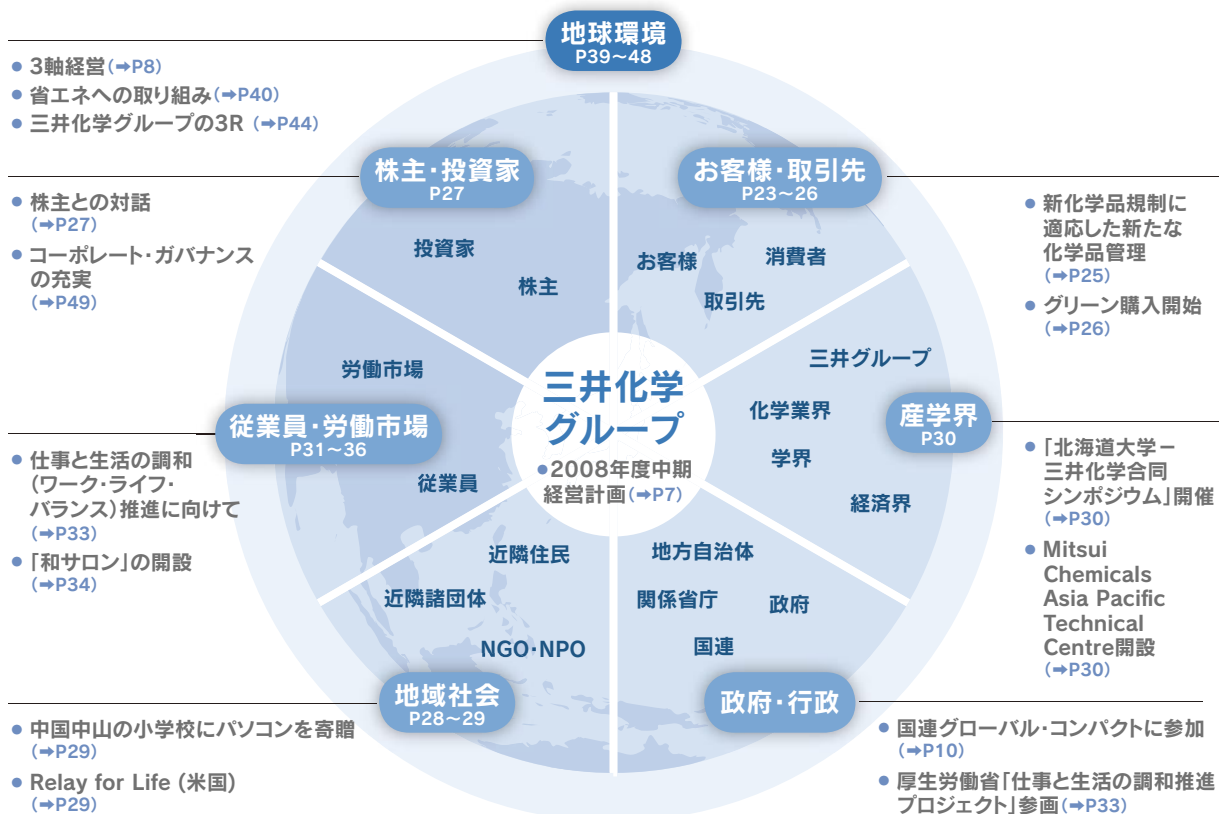
石油と天然ガスを化学的に処理した、私たちの暮らしに役立つ様々な素材の原料です。ポリエチレンやポリプロピレンおよびその原料、PET樹脂およびその原料、フェノールおよびビスフェノールAなどがあります。

目次

三井化学グループの概要	1	社会貢献活動	37
三井化学グループは、こんな素材・製品を提供しています。	2	Ⅰ 三井化学グループと環境	
目次	4	地球温暖化防止への取り組み	39
トップメッセージ	5	事業活動と環境負荷	41
さらなる成長を目指して	7	環境負荷低減への取り組み	43
三井化学グループのCSR	9	事故・災害防止への取り組み	47
特集1 化学 従業員の努力の結晶		Ⅱ CSRを支える仕組み	
“強い工場”とGHG削減の両立	11	コーポレート・ガバナンス	49
特集2 革新 非化石・非可食のひまし油を活用		リスク・コンプライアンスマネジメント	51
植物由来の革新的な新素材	13	レスポンシブル・ケアマネジメント	53
特集3 夢 化学のちからで沙漠に緑を		社内外の声をCSR活動や報告書の改善に活かします	55
内モンゴルでの挑戦	15	『CSR報告書2008』への第三者意見	57
ステークホルダー・ダイアログ		社会からの表彰／「持続可能な発展」に向けたあゆみ／	
三井化学グループが目指す地球環境との調和	17	編集後記	58
課題と実績	21	第3期CSRサポーター	59
Ⅰ 三井化学グループと社会		編集方針／報告書の対象範囲／	
お客様とともに	23	参考にしたガイドライン／発行時期	裏表紙
取引先とともに	26		
株主とともに	27		
地域社会とともに	28		
産学界とともに	30		
従業員とともに	31		

表紙について 2006年2月策定の「三井化学グループ行動指針」の3つの柱、「誠実な行動」「人と社会を大切に」「夢のあるものづくり」をシンボル化したキャラクターを中心に、暖かさをイメージし、暮らしを支える三井化学グループを優しく表現しています。

ステークホルダーと2007年度の主な取り組み



ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切に

「社会から信頼される 企業グループ」を目指します

三井化学グループは、CSRの積極推進を経営の重要な課題として、次の4点を大切に「社会から信頼される企業グループ」を目指したCSRを進めていきます。

本業を通じた貢献こそがCSR

当社は、「企業グループ理念」に「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」と謳っており、この理念を本業を通じて具現化することこそが当社の目指すCSRの姿である、と考えています。

このため、長期の経営の目指す姿を示す「グランドデザイン」においては、長期経営目標として、収益目標に加えて環境目標を設定しています。これは、環境を経済活動の制約ととらえるのではなく、「GHG(温室効果ガス)削減」や「非化石原料の活用」などの地球環境問題への対応に積極的に取り組もうとするものです。

また、「経済・環境・社会3軸での業績評価制度」を取り入れています。役員および幹部社員の業績評価について、事業収益等の「経済軸」だけでなく、「環境軸」や労働災害撲滅、法令遵守などの「社会軸」における取り組みも重要な業績評価要素ととらえ、これら3軸のバランスのとれた経営を進めていくとしています。

社員主体のCSR推進 ～CSRサポーターを核に

CSR推進のためには、前述の経営全体の取り組みに加え、第一線の社員一人ひとりが自ら考え、自ら取り組むことが重要と考えます。当社では、約470名のCSRサポーターが関係会社を含むグループ企業の各職場から選ばれ、当社CSR活動の核としてそれぞれの持ち場、立場で積極的に活動しています。アジアの主要海外拠点からも現地の社員がCSRサポーターとして参加しています。

現在、CSRサポーターによる熱心な議論を経て策定した「三井化学グループ行動指針」のさらなる浸透と定着を目指し、このCSRサポーターを中心にした「夢トーク(行動指針ディスカッション)」活動を三井化学グループ全体で展開しています。

コンプライアンスはCSRの基盤

「社会から信頼される企業グループ」を目指すにあたっては、コンプライアンス(法令・ルールの遵守)はそ



の大前提です。「三井化学グループ行動指針」においても、「いかなる利益の追求よりも、法令・ルールへの遵守を優先」することを第一項に据え、徹底を図っています。

今後も内部統制の的確な推進や風通しのよい企業風土の構築等に継続的に取り組み、法令・ルール違反の発生を許さない、磐石のコンプライアンス体制づくりを目指します。

コミュニケーションを大切に

社会の信頼を得るためには、ステークホルダーの皆様の声に耳を傾ける「受信」と、企業としての活動を積極的に伝えていく「発信」の、双方向のコミュニケーションが極めて重要です。これからも、各々のステークホルダーの皆様とのよりよい双方向のコミュニケーションを目指

し、様々な場での「受信」と「発信」を拡げ、深めていきたいと思えます。

以上のような点を踏まえ、今年も「CSR報告書2008」を作成し、皆様のもとにお届けします。

今年は、特に「地球温暖化」にスポットを当て、その当社の取り組みを、社外有識者の方々と社員との対話(ダイアログ)の形でご紹介しています。これらを通じて、ものづくりの現場での工夫と躍動を感じていただければ幸いです。

ぜひ本報告書をご一読の上、当社へのご理解を深めていただくとともに、忌憚のないご意見をお寄せください。

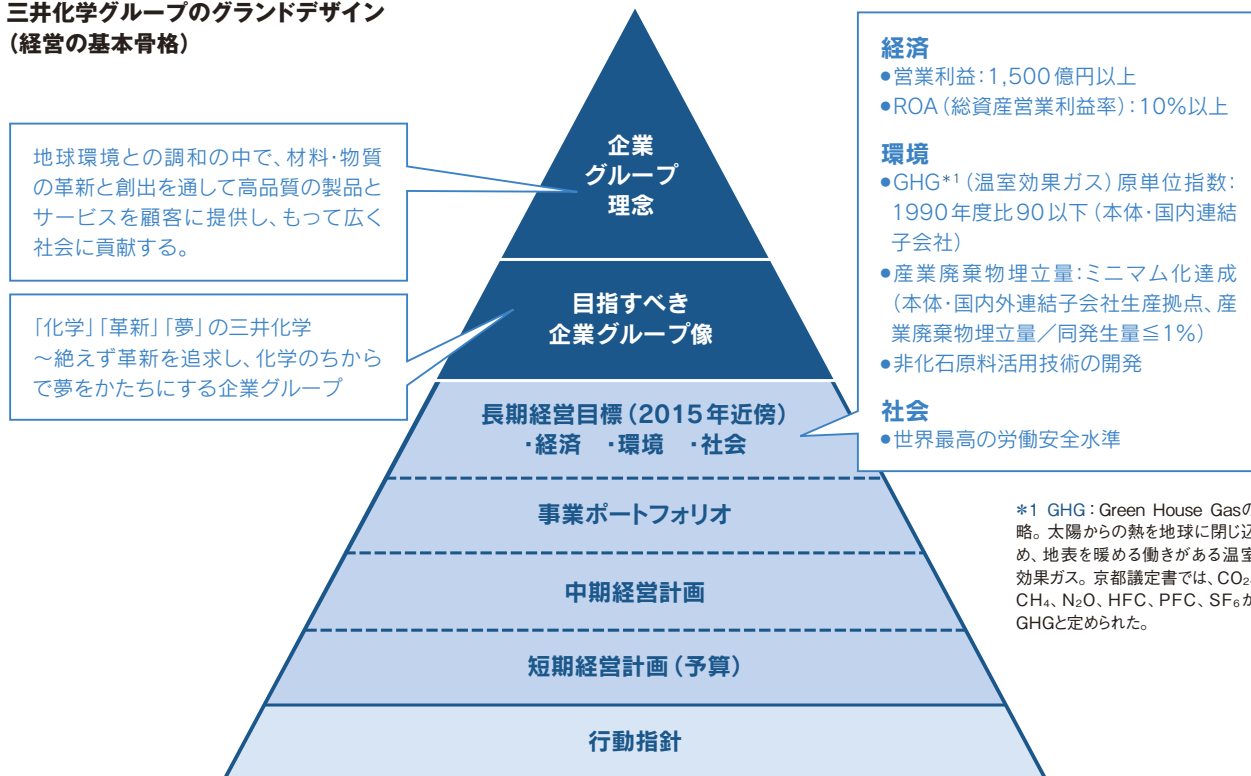
三井化学株式会社 代表取締役社長

藤吉 建二

さらなる成長を目指して

三井化学は2007年10月に発足10周年を迎え、これを機に次の10～15年のさらなる成長を目指した「グランドデザイン」を策定しました。また、その長期経営目標の達成に向けた前半4カ年の中期経営計画として「2008年度中期経営計画」を策定しました。

三井化学グループのグランドデザイン (経営の基本骨格)



グランドデザイン

グランドデザインは三井化学グループの経営の基本骨格です。当社は、経済・環境・社会の3軸のバランスのとれた経営を実現し、持続的に発展できる企業を目指します。

長期経営目標は、当社が8～10年で達成すべき目標です。

収益(経済)目標としては、本業の利益を表す営業利益を1,500億円以上、経営の効率を表すROA(総資産営業利益率)を10%以上と設定しました。

環境目標としては、GHG(温室効果ガス)原単位指数と産業廃棄物埋立量の削減、非化石原料活用技術の開発に取り組むことにしました。GHG原単位は、製品1tを生産するのに排出されるGHG量(t)です。当社では、1990年度(基準年度)からどれだけGHG原単位が小さくなったかを表す原単位指数(次式)を指標とし、その目標を90以

下としました。

$$\text{GHG原単位指数} = \frac{\text{現在のGHG原単位} \times 100}{1990年度のGHG原単位}$$

産業廃棄物埋立量削減の目標は、本社工場および国内外連結子会社(生産拠点)で発生する産業廃棄物量に対し、埋め立てる量の割合を1%以下まで削減することとしました。そのほか、石油の代わりに植物資源などで化学製品をつくる「非化石原料活用技術の開発」を環境目標に加えました。

社会目標は、世界最高の労働安全水準の達成としました。

2008年度中期経営計画

2008年度から始まる2008年度中期経営計画は、グランドデザインの長期経営目標を実現するための前半4カ年

の経営計画です。当社は2008年度中期経営計画において、経済・環境・社会の3軸経営の確立と革新的な新技術の創出による「新たな価値創造」に挑戦していきます。

2008年度中期経営計画では、2011年度に達成すべき経営目標を以下のように定めました。

収益(経済)目標

- 営業利益：1,300億円
- ROA：7.5%

環境目標

- GHG原単位指数：85以下
(エネルギー原単位指数：80以下)
- 産業廃棄物埋立率：
国内全生産拠点 1%以下(=ミニマム化)、
海外連結子会社生産拠点平均 5%以下

社会目標

- 労働災害度数率^{*2}：休業 0.15以下、
休業+不休業+微傷 1.8以下

これらの3軸の経営目標を達成する鍵のひとつは「革新的な新技術の開発」にあります。2008年度中期経営計画では、機能性ポリマーズの拡充、オレフィン類やアロマ類の革

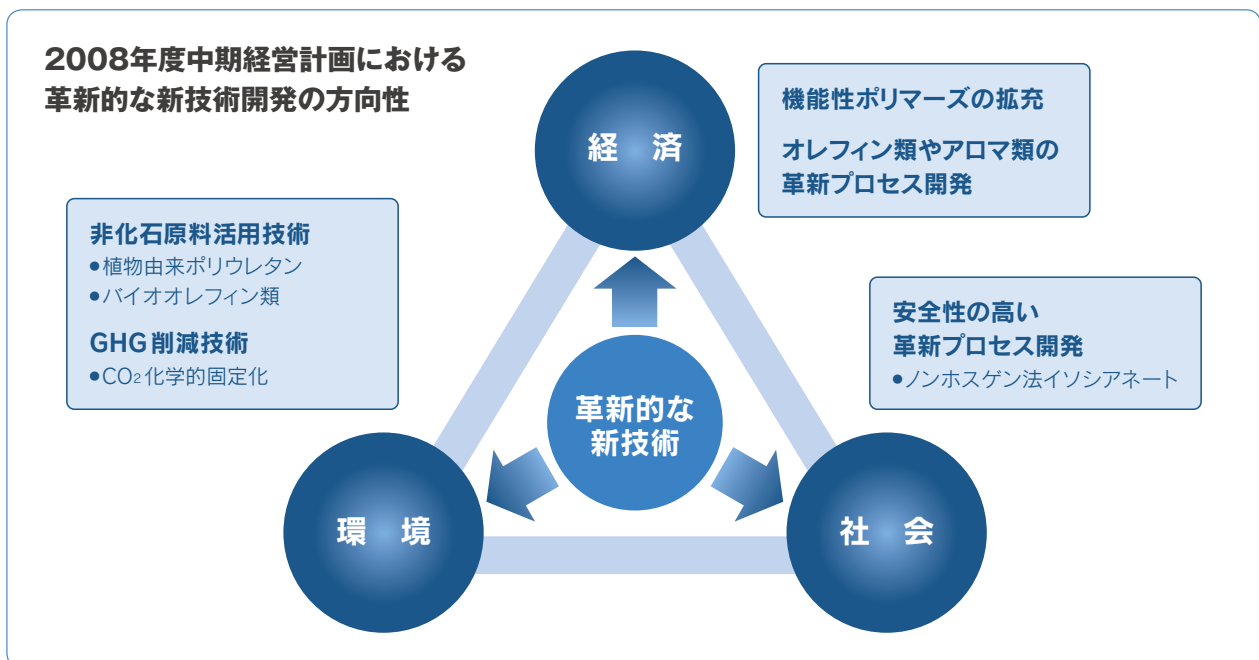
新プロセス開発、非化石原料活用技術、GHG削減技術、安全性の高い革新プロセス開発等の技術開発を加速させていきます。

^{*2} 労働災害度数率：労働災害被災者数×100万時間／全従業員の合計労働時間

3軸経営

当社は、グランドデザインおよび2008年度中期経営計画において、経済一辺倒ではなく、環境面、社会面も含めた3軸でバランスのとれた経営を目指します。収益を優先して経済軸だけを重視するのではなく、環境への配慮と社会への貢献にも力を入れ、この3軸によるバランスを保ちながら、よりよい経営を行っていきます。

2008年度予算の策定においても、2008年度中期経営計画同様、3軸の経営目標を設定しました。社員全員がその意義を理解し、一人ひとりの自覚ある行動の積み重ねによって、ステークホルダーの皆様に信頼いただける企業を目指します。



三井化学グループのCSR

CSRの推進を通じて、ステークホルダーの皆様信頼され、社員自身も誇りが持てる「いい会社」にしていくこと、および企業グループ理念で掲げる「社会貢献」、すなわち、本業を通じてステークホルダーの皆様へ貢献していくことが、三井化学グループの目指すCSRです。

CSRで目指すもの

▷ P7

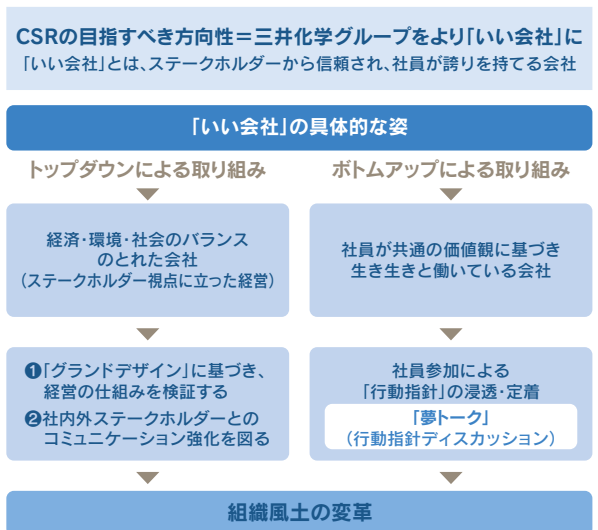
私たち三井化学グループは、CSRの推進を通じて、ステークホルダーの皆様へ信頼され、社員自身も誇りが持てる「いい会社」にしていきたいと考えています。

「いい会社」づくりのためには、「経済・環境・社会」3軸のバランスのとれた会社としていくことが大前提となります。2007年2月に策定した「グランドデザイン」に基づき、ステークホルダーの視点に立った経営を推進していきます。

また、「いい会社」づくりのためには、その担い手である社員の行動姿勢が重要です。社員一人ひとりが日常業務において、常に社会から信頼される行動をとり、生き生きと働いていける会社であるために、2007年度から各職場で実施している「夢トーク」（行動指針ディスカッション）を通じて、「三井化学グループ行動指針」の浸透、定着を図っていきます。

これら経営トップから社員一人ひとりに至るまでの地道な取り組みを積み重ね、本業を通じたステークホルダーへの貢献を実現していきます。

CSRの目指すべき方向性（「いい会社」）



「いい会社」への推進体制

▷ P51

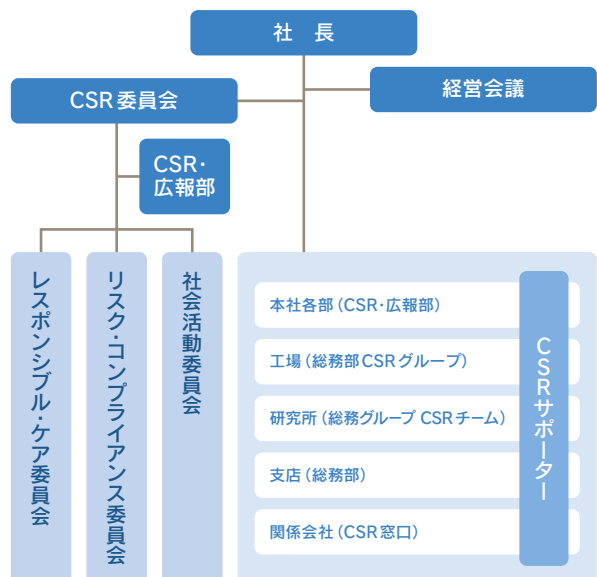
▷ P53

CSR委員会(委員長:社長)は、当社グループのCSR推進・浸透に関する方針、計画を立案します。その下部に位置する社会活動委員会、リスク・コンプライアンス委員会、レスポンシブル・ケア委員会の3委員会(委員長:各担当取締役)は、各ライン組織が立案・実行する個別活動を、全社的観点から補完します。

さらに、本社にCSR・広報部を置き、CSRと広報の機能を一体運営することにより、ステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーション(受信と発信)の強化と信頼関係の構築に取り組んでいます。また、各事業所・拠点におけるCSR推進体制を強化するために、各地にCSR担当部署を設けています。

2008年度より、国内外の連結子会社を対象とした活動の拡大を本格化し、三井化学グループとしての「いい会社づくり」に取り組んでいます。

CSR推進体制



CSRサポーター

CP59

当社グループのCSR活動の大きな特徴は、「CSRサポーター制度」です。役職・国籍などに関係なく、当社グループを「いい会社」にしたい社員として、ステ



CSRサポーター合宿

ークホルダーの皆様との接点となる各職場でのCSR推進・浸透に取り組んでいます。2008年度より活動を国内外の連結子会社に拡大し、国内外のグループ各社を含め合計468名が選任されています。

また、CSRサポーターは毎年開催される「CSRサポーター合宿」に参加し、当社グループのCSR推進の方向性確認、各職場での活動における課題の共有と解決などに取り組んでいます。

行動指針ディスカッション「夢トーク」

「夢トーク」は、社員自らの行動を「三井化学グループ行動指針」に照らしつつ、より「いい会社」にするために何を变革すべきかを、各職場のCSRサポーターを核にした全員参加のディスカッションにより追求し、実行する活動です。

CSRの浸透のためには、経営による取り組みだけでなく、末端の社員一人ひとりがステークホルダー視点に立った行動をとることも不可欠です。この「夢トーク」は「社員の行動のよりどころ」となるべき行動指針の浸透を図り、かつ、各職場におけるコミュニケーション活性化と組織風土の变革を目指す活動として、当社グループの全社・全職場にて積極的に展開されています。

社員を主体としたCSR推進、そしてその中心を占めるのがCSRサポーターを核とした「夢トーク」活動です。

三井化学グループ行動指針の3つの柱

私たち、三井化学グループの役員、社員一人ひとりは、ステークホルダーへの貢献を通じて社会と企業の持続的発展を実現するため、

「誠実に行動」します

「人と社会を大切に」します

「夢のあるものづくり」を目指します

国連グローバル・コンパクトに参加

当社は、2008年1月25日付けでグローバル・コンパクトに参加しました。これは、責任ある企業市民としての行動によりグローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同したためです。今後とも10原則を支持し、人権や環境などへいっそう配慮するよう取り組んでいきます。



グローバル・コンパクト10原則

(人権)

- 1 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
- 2 人権侵害に加担しない。

(労働)

- 3 組合結成の自由と団体交渉の権利を有効なものにする。
- 4 あらゆる形態の強制労働を排除する。
- 5 児童労働を実効的に廃止する。
- 6 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

(環境)

- 7 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
- 8 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
- 9 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

(腐敗防止)

- 10 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

三井化学は地球環境との調和を図りながら、「[化学][革新][夢]の三井化学」を目指し、地球温暖化の防止に取り組んでいます。

現在、京都議定書で定められたGHG(温室効果ガス)削減目標の達成計画が見直されるなど、GHG削減へのさらなる取り組みが求められています。三井化学では、コスト競争力に優れた“強い工場”づくりと、GHG削減を同時に実現する取り組みを進めています。

GHG削減目標を厳しく設定

GHGの削減は、より厳しい目標を設定することでたゆまぬ努力が続けられています。業界団体である日本化学工業協会は、努力目標値をそれまでの「2010年度のエネルギー原単位指数を1990年度に比べて10%改善する」から、「2008～2012年度の平均で20%改善する」に改めました。また三井化学は、2008年度からの中期経営計画で「2011年度のGHG原単位指数を1990年度に比べて85以下、エネルギー原単位指数を80以下」とする目標を掲げました。

三井化学の2007年度の実績は、GHG原単位指数が88、エネルギー原単位指数が84となりました。企業の持続的な成長を維持しながら、さらなる削減を進めるためにはいっそうの努力が必要です。そこで、生産プロセスのあらゆる分野を徹底して検証し、丹念に改善活動を続けています。

事業の存続をかけた「ボイラー単缶運転」

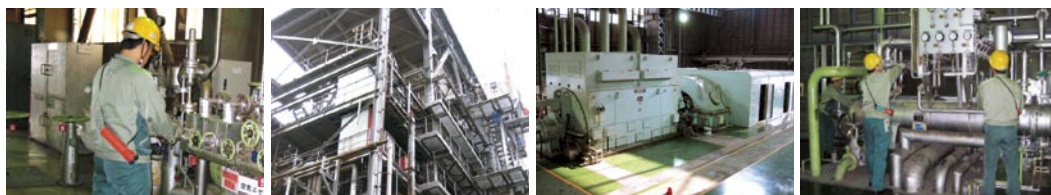
三井化学の大牟田工場で2005年に実施された蒸気・電力供給体制の転換も、そうした改善活動のひとつです。それまで大牟田工場では石炭と重油のボイラー2缶でタービン発電機2機を稼働させる「2缶・2機」の運転体制をとっていました。しかし、重油価格の高騰が見込まれることとGHGの削減のため「石炭ボイラー1缶・1機」への転換プロジェクトが検討されました。「検討を開始したときの計画書には、『事業の存続がかかっている』という文言もあったほど、大きな危機感を抱いての取り組みでした」と工場企画グループ主席部員の猿渡武司は振り返ります。

削減のためなら寒さも我慢

1缶・1機体制への移行により、2007年度のCO₂排出量は2004年度に比べ14.5万t削減されました(右図参照)。蒸気・発電のコスト削減効果も年間8億円に達し、環境改善と収益確保を両立させることに成功しました。

しかし1缶・1機体制は、リスクを背負うことにもなります。実際、転換当初の2005年12月には、市況改善による生産量の増加や寒波による暖房確保などで能力一杯の状態となりました。ボイラーは工場のライフラインであり、その停止は即、操業の停止を意味します。「蒸気の使用量を節約するため、事務所では蒸気暖房を止めました。その結果、

従業員の努力の結晶 “強い工場”とGHG削

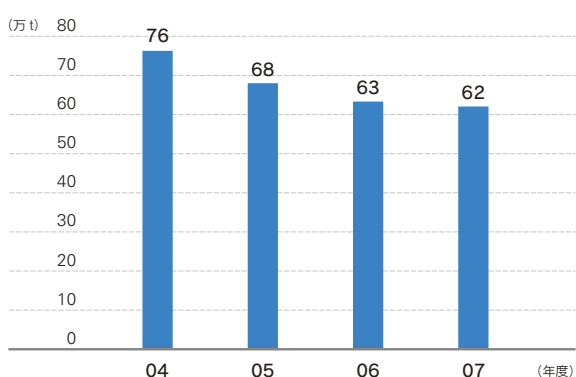




室温は18度まで下がることもありましたが、さらに蒸気漏れがないかを調査して毎時10tの蒸気削減にこぎ着けるなど懸命の努力で乗り切りました」(猿渡)。

さらに、ボイラーの給炭管部の目詰まりの問題にも直面しましたが、給炭機に監視窓や目詰まり監視センサーを設置したり、こびりついた石炭を自動的にかき落とす機械を採り入れたりして一つひとつ問題を解決し、安定稼働にこぎ着けました。

大牟田工場の温室効果ガス排出量



重油に頼らないバイオマスボイラー

下関三井化学では大牟田工場と同じ2005年に複数の重油ボイラーのうち1缶を木屑を燃料とするバイオマスボイラーに転換。それまで年間10万tのGHG排出量でしたが、2.8万tのGHG削減を実現しました。バイオマスボイラーは、専門事業者が自ら投資して省エネ設備を設置するESCO (Energy Service Company) 事業として取り組まれています。

一方、大牟田工場では、高発熱の中国炭を使っていますが、価格高騰や輸出規制などの動きがあり、現在、ロシア炭への切り替えを模索しています。これらの取り組みは、生産体制や技術の改善と環境への負荷低減を同時に実現しようとするもので、新たなビジネスモデルを構築する活動ともなっています。



下関三井化学のバイオマスボイラー

減の両立

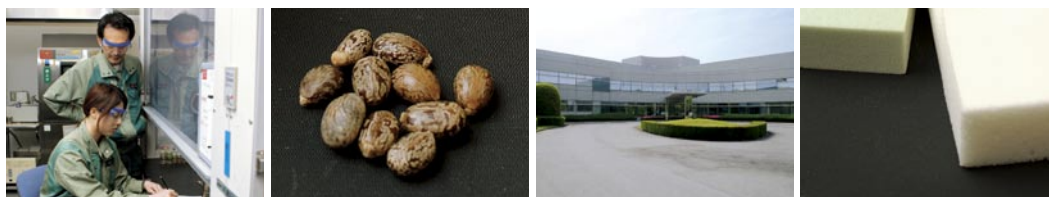
全員が協力し合い、ボイラー単缶運転を実現しました

検討を始めたときは、誰も1缶・1機ができるとは思っていませんでした。移行後、最初の冬は寒波がきつく、事務所では暖房用蒸気がない日が続くこともあり、関係者の方々には様々なご苦労があったかと思います。しかし、関係者の方々との協力があったからこそ実現できた体制です。転換前には、工場稼働率や蒸気漏れ対策、燃料の長期確保契約、電力確保など、あらゆる問題を抽出し、一つひとつ具体的な対応策を決めていったことがスムーズな転換を可能にしたと思います。



大牟田工場 管理部
工場企画グループ
猿渡 武司

非化石・非可食のひまし油を活用 植物由来の革新的な

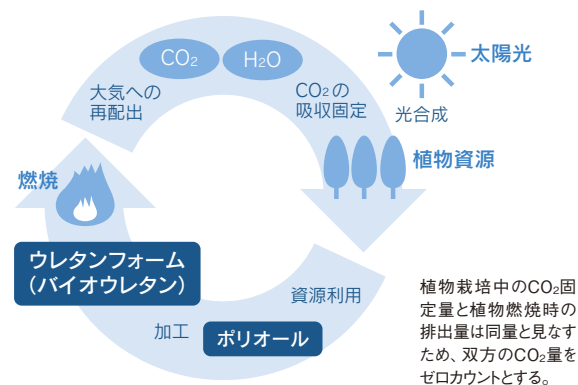


快適な眠りをもたらすとして人気が高い低反発フォームの枕。現在、この分野で植物由来ポリウレタンを使った環境に優しい製品を開発中です。原料を開発しているのは三井化学ポリウレタンの研究チームで、注目したのはひまし油*。数ある植物由来のポリウレタンの中でも、非可食原料で食糧問題にも優しいという特色を持っています。

*ひまし油：トウダイグサ科の蓖麻(ヒマ) (別名トウゴマ)という植物の種子(蓖麻子)からとれる油。

ずにつくろうとする“コペルニクスの転換”に今、化学メーカーはしのぎを削っています。三井化学ポリウレタンも2002年ごろから研究を本格化させ、当初は木屑を液状にするなど試行錯誤が続きました。油脂の中でポリウレタン原料に適した水酸基を有するのがひまし油で、すでに塗料や接着剤として使われていました。研究チームは、これに注目したのです。

カーボンニュートラルの考え方



“非可食”原料に注目

ひまし油を使った植物由来ポリウレタンの研究を進める三井化学ポリウレタン技術開発部主席研究員の松本信介は、「まずカーボンニュートラルという考え方を覚えてください」という。大気中のCO₂を吸収した植物を原料につくられたプラスチック製品は、廃棄段階で生分解や焼却されるにしても、元の炭素分しかCO₂を排出しないので結果的に大気中のCO₂を増やさない。これがカーボンニュートラルです。

「ウレタン樹脂や発泡体(フォーム)は、イソシアネートとポリオールという2つの液体を反応させてできます。三井化学ポリウレタンでは、このうちポリオールの方に石油系でない、しかも非可食のひまし油を使い、カーボンニュートラルを実現しました」(松本)

植物由来ポリウレタンは、「バイオマスプラスチック」とも呼ばれます。石油から生まれたプラスチックを、石油を使わ

石油由来にも負けない素材をつくる

ひまし油を使うと、ポリオール側の分子を選択することにより柔らかくしたり、硬くしたりするなど、製品として求められる物性を実現しやすく、温度変化による固さの変化も少なくなります。しかも非可食なので、切迫する世界の食糧問題にも貢献できます。ただ、蓄積されてきた石油系の分子構造と比較すると物性が低下するといった課題もありました。

新素材



三井化学ポリウレタン(株)
技術開発部 新材料開発室
森下佳奈恵

三井化学ポリウレタン(株)
技術開発部 新材料開発室
松本信介

「従来の石油系ポリウレタンは非常に緻密に分子構造が制御されており、それに近づけるための分子設計が大きな課題でした。逆に、植物原料の構造によるものだと思いますが、当初は想定しなかった特性が出現することがあり、どんだのめり込んでいきました」と松本は笑います。

ひまし油を使った植物由来ポリウレタンは、用途によりですがポリオールを100%植物由来にでき、低反発枕のような柔らかいフォームから、逆に断熱材などの硬いフォームまでつくることができます。

完全な植物由来を目指して

松本の研究チームでは4つの研究テーマを設定して、さらなる植物由来ポリウレタンの開発や用途拡大を探っています。スタッフの1人で新材料開発室研究員の森下佳奈恵は、まだ入社2年目。1年間の工場実習を経て、2008年春に松本のチームに入りました。

「現在は植物由来度を上げる研究をしています。革新的なテーマであり、やりがいもあります。自分のアイデア次第で新たな物性が出るのに感激して化学の道を選びましたが、その原点を確認できるような仕事です」と意気込んでいます。

松本は入社19年目ですが、ポリウレタンの研究一筋で過ごしてきました。これまでフロン代替となる冷蔵庫用断熱材や自動車用シート材料などを開発し、そして今は植物由来原料に取り組んでいます。「有機合成のおもしろさは、分子

設計により形状や物性、色などが思わぬ変化を起こす点にあり、まさに物質創造という言葉を実感できる仕事です」。

三井化学は、経済軸・環境軸・社会軸の3つに対応する革新的な新技術の開発を進めています。つまり経済的な競争力を備え、環境に優しく、社会の発展にも貢献できる革新技術です。植物由来ポリウレタンは、その象徴になろうとしています。しかし松本は、「まだまだ課題は多い」と気を引き締めます。

「現状の植物由来ポリウレタンのうち、植物由来なのはポリオールの部分だけです。イソシアネートの方も植物由来にすることで、初めて完全な植物由来ポリウレタンが誕生します。イソシアネートの方で石油系原料に近いものができれば現在の設備を使えるので経済性も高い。今はとにかく完全な植物由来ポリウレタンの実現に全力を注がなければなりません」



1番左が原材料のひまし(種子)。右隣のひまし油、リシリン酸へと加工・精製し、1番右のひまし油ポリオールができる。



硬度の異なる2つの植物由来ポリウレタンフォーム



化学のちからで沙漠に緑を 内モンゴルでの挑戦



中国・北京から北東へ900キロの内モンゴル自治区通遼(トンリャオ)。三井化学の千葉地区「地球サポーター」*たちは、ここをベースに黄砂の発生源でもある沙漠の緑化に取り組んでいます。それは、単なるボランティア的活動ではなく、三井化学の技術と製品が、現地の持続的な発展を支援できるかどうかを見極める検証作業でもあります。

*地球サポーター：環境について、様々な視点から考える三井化学社内の勉強会。

内モンゴル自治区で 実証実験をスタート

千葉地区「地球サポーター」12人は、自らのテーマとして内モンゴル自治区の沙漠緑化を選び、活動を始めました。

NGOや現地の大学教授の協力を得て、初めて通遼に訪問して小実験を開始したのが2007年9月。2008年5月には再び現地を訪れ、前回の実験結果を確認するとともに本格的な実証実験に入りました。

実験は、植生ポット(生分解性)と植生基盤にポプラ・マツ・サージの3つの苗木を植え、沙漠の砂地とアルカリ土壤地に分けて育ち方を比較します。土に植えた後1~2年で土に還るのが植生ポットで、植林するときの土台として保水性が高く、植林後も水に困らないような素材でできているのが植生基盤です。植生基盤には間伐材を固めたものが使われます。5月の訪問では、植生ポットを200個、植生基盤を374枚使い、それらを使わないものも含め約900本の苗木を植えました。

沙漠化のジレンマ “アルカリ土壌”に挑む

この活動には、三井化学の技術や製品をうまく役立てたいという観点から、生分解性プラスチックを研究している門坂綾子、植生基盤を研究している伊藤武志も参加。門坂は、「化学材料と自然との折り合いをつけるための新たな手法が必要だと感じています」と語り、伊藤は、「沙漠は水さえあれば植物は育つ。しかし、現地に水道インフラはなく、さらにpH9という植物が育ちにくいアルカリ土壌で、この土壌改質が重要であることがわかってきました」と語ります。

実際、現地の沙漠では別の日本企業が協力してポプラの苗木を植えるなどの活動がなされていますが、ポプラは生長が速いが故に土中の水分を大量に吸収し、土壌のアルカリ化を促進してしまうジレンマがあります。メンバーの一人である岩毅は、「それだけ化学会社としてサイエンスの力を投入できる余地があるということ。アルカリ土壌対策技術はまだ十分に確立されていないので、企業だからできるという可能性を追求してみたい」といいます。

沙漠緑化と次世代の未来

2008年5月の訪問では、通遼の中学校と高校で三井化学の事業や沙漠緑化への取り組みを紹介しました。高校で、日本の生活や街の様子を紹介したメンバーの黒澤一は、「私たちの千葉の工場が住宅や畑と共存していることに皆、驚いていました。日本の環境技術の現状を伝えられ

たのはよかったです。高校生から『地元経済が発展すれば沙漠化がさらに進むが、その折り合いをどのようにすればよいか』と質問されたときは、環境に対する意識の高さに驚きました」と振り返ります。



地球サポーターの事務局の福田立子は、「計画から2年ほどでここまでこれたのは、夢のような活動に見えて実は、地に足が付いた活動だからでしょう。三井化学にとってはとてもエポックメイキングな活動になると思います」と語ります。

2008年9月にさらに現地を訪ね、苗木の成長を検証します。伊藤は、「今回植えたサージはレモンよりも酸っぱい実を付けます。実が土地に落ちて土壌が中和するようなら最高ですね」と期待を膨らませています。



三井化学のMDI(ジフェニルメタンジイソシアネート)を使用した植生基盤



実験に使用した当社独自の易崩壊型生分解性ポット



三井化学の緑化活動に期待しています

内モンゴルの沙漠化は草原の劣化です。放牧ができなくなり、牧民生活を直撃しています。また、黄砂に代表される大気汚染を引き起こし、地球規模の問題となっています。1980年代から植林が実施されていますが、沙漠は拡大し続けており、沙漠化の歯止めをかけられていません。緑化、植林に対する技術を取得していないことが大きな原因なのです。

三井化学が実験を通じて、内モンゴルにおける沙漠化防止のための緑化技術を飛躍的に前進させ、現地住民に土壌改良の道筋を導いてくれることを期待しています。



内モンゴル
沙漠化防止植林の会
代表
ボリジギン・
セルゲレン氏



ステークホルダー・ダイアログ —テーマ：地球温暖化対策—

三井化学グループが目指す 地球環境との調和

三井化学は「目指すべき企業グループ像」を“「化学」「革新」「夢」の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ”と定めています。ここでは地球温暖化対策をテーマに取り上げ、どのような活動が展開されているのかについて、茅陽一氏（地球環境産業技術研究機構副理事長）をアドバイザーに、崎田裕子氏（ジャーナリスト・環境カウンセラー）をコーディネーターに迎えて話し合いました。

化学

温室効果ガスの削減に向けて、 いかに新たな有効策を見いだすか

崎田 「化学」「革新」「夢」の3つのキーワードに沿って話を進めたいと思います。まず「化学」ですが、三井化学の温暖化対策の統括担当者である植山さんから現在の取り組みをご紹介いただけますか。

植山 三井化学の場合は、やはりエネルギー利用によるCO₂排出が多いので、最近はプラント別にGHG原単位、エネルギー原単位で把握するようにしています。しかし、オイルショック以来様々な取り組みを繰り返し、現状は出尽くし感といいますか、タオルを絞っても一滴も出ない、そういう状況に直面しています。

崎田 そこをブレイクスルーするには……。

植山 2つ考えています。ひとつは、ある程度は大きかりな設備投資に踏み切ることです。これにはNEDO*¹や国の補助金を積極的に活用していきます。もうひとつが、まだ現場の担当者のアイデアレベルで技術的な裏付けが十分になされていない案件でも、積極的に発掘し具体化していこうと努力していくことです。

茅 日本はオイルショック以来、省エネルギーに非常に力を入れ、特に1985年までの実績では、GNP比率のエネルギー原単位を平均で2.8%減少させました。10年以上もの長期間で、これほどエネルギー原単位が減った国は世界の先進国の中にはありません。この事実が、各方面から省エネルギーのタネがなくなってきたといわれることにつながっているように思えます。

では、省エネルギーのタネがまったくないかという、そうではないと思います。従来の基準で考えると経済性が合わないものでも、例えば、投資回収年数で考えたら、もう少し長いものも現在だったらやるべきだという考え方も出てきます。また、新プロセスを導入することにより大幅な省エネルギーを実現できるものもありますから、このような取り組みを継続されることが、非常に大事なことでと思いますね。その意味では、今の植山さんの話は、大変だと思う一方、ますます頑張っしてほしいと思いますね。

土生谷 私は工場で管理部門にありますが、経済性の低いアイデアはなかなか表に出てきません。それをいかに引き出して具体化していくかが重要な仕事になってきています。そのために本社の技術部門などとも連携しながら、さらに事業部側でなく環境枠で予算を付けて、アイデアを現場に眠らせない工夫が大事だと感じています。原油の高騰を背景に蒸気のコストが非常に高くなっていますので、蒸気削減アイテムの推進に注力しております。

植山 イン트라ネットを利用したアイデアや情報の交換、さらにCO₂の化学的固定化という革新的な新技術の研究支援などにも取り組んでいます。土生谷さんの大阪では、地域連携も興味深いですね。

土生谷 大阪ガスさんの工場が隣にありますので、液化天然ガスが有する低い温度を有効利用する取り組みを進めています。この取り組みはNEDOに申請して採択されています。

植山 私たちの工場は、いわゆるコンビナートにありますので、コンビナート内での共同ボイラー構想などもアイデアとしては出ています。

茅 産業界のエネルギーにおける連携である「ヒートコンビナート」は非常に可能性に満ちています。エネルギーの連携では産業界だけでなく産業と民生、特に家庭との連携が重要だと思います。ヨーロッパですでに、かなり進んでいます。例えば化学工場の排熱で沸いた温水を家庭に熱源として供給するといったものです。コスト面などで課題は多いのですが、ぜひ取り組んでもらいたいと思います。

*1 NEDO: New Energy and Industrial Technology Development Organizationの略で、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構のこと。

革新

革新的な新技術が 次世代製品の開発を支える

崎田 「革新」に移りましょう。持続可能な社会の実現のためには、会社の技術力や潜在力が必要で、今後どのような可能性があるのかということがとても大事なことだと思うのですが……。

宮田 三井化学ポリウレタンでは、非可食のひまし油からポリウレタンを製造する技術を開発しました。まず自動車シートや低反発枕などの柔らかいタイプの軟質ポリウレタンフォームを開発しています。今後の課題は、開発した製品の用途を拡大することです。たとえば冷蔵庫の断熱材や塗料もポリウレタンでできていますが、こうした製品群に用途が拡大されれば「経済軸」にも乗ってきます。

八木 これまでも植物由来のポリ乳酸という樹脂を扱っていました。バイオマスで表現するならば100%バイオマスですが、その市場開発で得られた知見から非可食原料の活用に広げていければと思います。そのためには、非化石・非可食の製品づくりに向けた技術投入が必要です。このような製品の「環境プレミアム」についてのお考えをお聞かせ願えますか。

茅 バイオマスでは2つの流れがあります。まさにバイオマスを使った燃料と、お話にあったような石油原料からバイオマス原料への代替です。いろいろな原料をバイオマス系のカーボンニュートラルなものに代える努力は世界中でなされています。そこに環境プレミアムは当然あると思います。しかし相場もあります。例えば現在の排出量取引ではCO₂は1t当たり2,000~3,000円で取引されており、それに対応するぐらいの値段であれば環境プレミアムは通用しますよ。

宮田 現在はまだ、非常に厚く、高い壁ですね。セルロースや木質系といわれる材料を有効利用できれば素晴らしいし、そこにチャレンジしていけたらと思います。

茅 CO₂のメタノール転換では、1990年代に「CO₂グローバルリサイクル」という構想を練ったことがあります。自然エネルギーが豊富な発展途上国で水素をつくり、そこに液化

したCO₂を運んでメタノールに転換して運び返そうというアイデアです。原理的には可能なだけけど、実際には設備コストが大きかったりして断念しました。三井化学は、そうしたメタノール転換も視野に入れているのですか。

植山 やはり水素がキーですね。まだアイデア段階ですが、試算では工場から出たCO₂のうち、捕捉した半分をメタノールに転換できます。

夢

将来像を明確にした夢の実現へ向けて

崎田 さて3つ目のキーワードとして「夢」を取り上げましょう。三井化学には「地球サポーター」という制度があるようですが、そもそもこれはどのようなものですか。

藤城 当社には環境だけでなく、会社をよくしていこうと思う人が自主的に集まって、活動しているプロジェクトがいくつかあります。その中のひとつが「地球サポーター」です。ちなみに地球サポーター以外にもいろいろな活動があります。おもしろいのは、「チビット・ワンコイン」で、賛同者のお給料からワンコイン天引きして社会に貢献する活動をしている団体に寄付します。一人ひとりでは少額ですが、三井化学全体

となると大きなお金になります。

崎田 なるほど、よくわかりました。で、夏地さんは、地球サポーターとして内モンゴルでの沙漠緑化に取り組んでいるのですか。

夏地 単なるボランティアではなく、三井化学の技術や製品をうまく役立てたいと考えて実地テストを始めています。

茅 植林支援では環境に適合できる植生選択などがテーマになりますが、三井化学はどのような技術を使おうとしているのですか。

夏地 三井化学の樹脂を使った植林技術がメインになっています。つまり、土の中で自然分解するポットの活用がひとつ。もうひとつが間伐材を粉々に砕いた木くずを接着剤で固めて保水性が高く栄養も供給できる基盤をテストしています。

茅 なるほど。植物そのものではなく、いわば裏方の部分ですね。

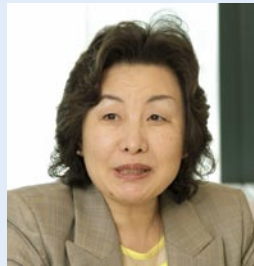
夏地 そうですね。化学の会社ですから土壌改質とか植物改良などのアイデアも出ていますので、取り組んでみたいですね。

崎田 私は環境学習の企画や運営もやっていますが、今、お話を伺っていて、単に人を集めてボランティアや地球緑化の意味を説くだけではなく、基本の技術をしっかりと知ってもらうことが大事だと感じました。さて、藤城さんは、同じ地

社外有識者



茅 陽一氏
アドバイザー
地球環境産業技術研究機構
副理事長・研究所長



崎田 裕子氏
コーディネーター
ジャーナリスト・環境カウンセラー

三井化学グループ



植山 正基
生産統括部
エネルギー・用役ユニット
三井化学の温暖化ガス削減対策の総括。業界団体のワーキンググループにも参加。



土生谷 数正
大阪工場 管理部
工場企画グループ
工場での省エネルギーや用役の取りまとめを担当。省エネルギー活動の推進役。

球サポーターの取り組みでも、環境配慮型製品の基準を提案できないかという活動をなさっているとか。

藤城 本社の活動として取り組んでいます。実際、当社の製品には「環境配慮型製品」と謳っているものはたくさんあります。それらをもう少し厳密に分類する作業を続けています。非化石原料を利用しているのか、リデュース・リユース・リサイクルの3Rなのか、省エネルギーなのか、環境汚染防止なのかといったことです。

崎田 どうしてそのような活動を始められたのですか。

藤城 環境配慮といってもいろいろな切り口があり、業界の統一基準がないので、しっかりした基準を発信できないかと考えました。ただ、思った以上に難しいですね。

崎田 といいますと。

藤城 現在の分類がはたして妥当なのか、また世の中に理解してもらえるだろうか、ということです。三井化学の製品は原材料だったり中間体が多いものですから、最終消費者のお客様の顔が見えません。

崎田 なるほど。私は基本的には、自分たちがどういう暮らしをしたいとか、地域はどうあって欲しいとか、自分たちの将来像を話し合い、そこに自分たちの能力や技術がどのようにリンクしていくかを考えた結果としての基準でよいと思えますね。



藤城 確かに将来像という視点はありませんでしたね。

崎田 業界の統一基準策定への働きかけはまさに藤城さんたちのような活動から始まります。さらに世界標準との擦り合わせも重要で、そうした努力そのものが「見える化」の活動の大切なところでもあると思います。さて、「化学」「革新」「夢」というキーワード別に皆さんにお話を伺ってききましたが、最後に茅先生からコメントをいただけますか。

茅 現在、一番大きな問題はやはり温暖化対応です。私たちが排出しているCO₂を1桁以上減らさないと大気中の濃度は安定しないといわれていますが、それは化石燃料ベースの生活を根本的に変えなければ実現は不可能でしょう。そのためには、今日、お聞きした話を深化させると同時に、今はまだ想像もつけないようなアイデアを探し求めていただきたいと思います。今ほど、イノベーションが求められている時代はないのだと感じますね。



宮田 篤史
三井化学ポリウレタン(株)
技術開発部 新材料開発室

非可食のひまし油を使った植物由来のポリウレタンの研究を担当。
地球サポーターの一員。



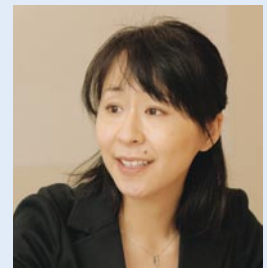
八木 正
機能材料事業本部 企画開発部
NEW POLYMERS開発室

非化石原料、特にバイオマス原料による樹脂の市場開発を担当。



夏地 智之
触媒科学研究所
生体触媒技術ユニット

バイオマス資源からの物質生産を研究。「内モンゴルの沙漠緑化」を目標とする地球サポーター。



藤城 直子
安全・環境部
環境保全担当

土壌対策を担当。地球サポーターとして環境配慮型製品の基準づくりを研究。

課題と実績

三井化学グループは、社会と企業の持続的発展に向け、社会、環境の各側面で様々な取り組みを行っています。ここでは、2007年度の課題・実績と今後の取り組みを報告します。

区分		掲載ページ	2007年度
			課題
CSR推進体制	全般	7-8	<ul style="list-style-type: none"> 2008年度中期経営計画と2008年度予算への長期経営目標(3軸)の展開 3軸業績評価の試行
		9-10	<ul style="list-style-type: none"> 行動指針と職場のギャップ討議「夢トーク」による行動指針の浸透・定着 CSRサポーター制度の拡充
	コーポレート・ガバナンス	49-50	<ul style="list-style-type: none"> 法令・ルール遵守監査機能の充実 金融商品取引法(内部統制報告書の提出)への対応
			<ul style="list-style-type: none"> BCPの定期的な見直しと訓練実施
	リスクマネジメント	51-52	<ul style="list-style-type: none"> 独占禁止法教育の徹底とモニタリングの強化 コンプライアンス教育の継続実施
	RCマネジメント	53-54	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守の徹底
社会	お客様	23-25	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足の得られる品質保証体制の定着・強化 内外の環境変化に的確に対応した化学品安全管理の強化
			<ul style="list-style-type: none"> CSR調達アンケート調査の定期的な実施 CSR調達アンケートの100%の回収
	取引先	26	<ul style="list-style-type: none"> 集中日2日以上前の株主総会開催 招集通知の早期発送(3週間以上前) 株主総会での製品、パネル展示の継続実施
	地域社会	28	<ul style="list-style-type: none"> 全工場での地域意見交換会開催による環境コミュニケーションの充実
		37-38	<ul style="list-style-type: none"> 「社長への提案」プロジェクトの実行支援
	産学界	30	<ul style="list-style-type: none"> 学術活動を通じた産学界との交流
	従業員	31-34	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者再雇用制度の定着 仕事と家庭の両立支援の推進
			35
35-36			<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、衛生リスクの継続的低減
環境	地球温暖化防止	11-20 39-40	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減計画のタイムリーな案画と実行 【2015年度目標】GHG原単位指数1990年度比90以下(本体・国内連結子会社)
	環境負荷低減	43-46	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減に向けた自主的取り組みの推進 【2010年度目標】産業廃棄物ミニマム化(本体全生産拠点) 【2010年度目標】VOCの2000年度比65%削減 【2015年度目標】産業廃棄物ミニマム化(本体・国内外連結子会社全生産拠点)
	事故・災害の防止	47	<ul style="list-style-type: none"> 全社保安防災教育の体系整備
		48	<ul style="list-style-type: none"> 「物流トラブル」根絶に向けた活動の強化

評価：自己評価による達成率 ○ 95%以上、△ 70%以上 95%未満、× 70%未満

実績	評価	今後の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> グランドデザインを受けた2008年度中期経営計画、2008年度予算策定に3軸の経営目標を展開 3軸による業績目標の設定と達成度評価の試行を完了 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「経済・環境・社会」のバランスのとれた3軸経営
<ul style="list-style-type: none"> 三井化学本体および三井化学事業所内所在の関係会社において「夢トーク」を開始 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「夢トーク」の継続、定着に向けた教育および広報活動の強化
<ul style="list-style-type: none"> 国内関係会社および主要海外拠点において三井化学グループとしてのCSR推進およびCSRサポーター制度の導入を決定、グループ合計で334名のCSRサポーターを選出 	○	<ul style="list-style-type: none"> CSRサポーター活動の活性化と社内浸透
<ul style="list-style-type: none"> 国内関係会社に対して、法令・ルール遵守に係る自己評価プロセスを組み込んだ監査を導入 	○	<ul style="list-style-type: none"> 事業部門および工場など他部門への展開
<ul style="list-style-type: none"> 財務報告に係る内部統制の状況を評価する仕組みの整備 	○	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制報告書提出に向け、内部統制の有効性の初年度評価の実施
<ul style="list-style-type: none"> 首都圏における大規模地震に備えたBCPの見直しを実施 安否確認訓練、緊急対策本部・本社対策本部間の連絡訓練を実施(各2回/年) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザの流行に備えたBCP、工場大規模事故に備えたBCPの策定
<ul style="list-style-type: none"> 全営業担当者および責任者に対し独占禁止法教育を実施 全事業部に対し独占禁止法に関する監査を実施 法令・ルール遵守教育の実施(受講者数:のべ約17,000人) コンプライアンス意識教育の実施(受講者数:約1,000人) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 独占禁止法教育の徹底とモニタリングの強化 コンプライアンス教育の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> 安全・環境に関する法令遵守監査を実施、違反は0件(目標:違反ゼロ) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 安全・環境に関する法令遵守の徹底
<ul style="list-style-type: none"> 納入仕様書の点検:是正実施(関係会社で再生樹脂使用比率の乖離判明) 	×	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育(品質)の実施
<ul style="list-style-type: none"> 新化学品規制への確実な対応(REACH、GHS) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 環境変化に適応した化学物質管理のさらなる強化
<ul style="list-style-type: none"> 製品安全性情報管理の強化 	○	
<ul style="list-style-type: none"> 原材料取引先779社へのアンケートを100%回収 	○	<ul style="list-style-type: none"> 原材料取引先779社への回答結果のフィードバック 資機材・間接材取引先への実態調査実施 事務用品・OA機器のグリーン購入開始
<ul style="list-style-type: none"> 集中日2日以上前の株主総会開催(2007/6/26実施) 招集通知の早期発送(3週間以上前) 株主総会での製品、パネル展示の継続実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 集中日2日以上前の株主総会開催 招集通知の早期発送(3週間以上前) 株主総会での製品・パネル展示、役員による補足説明の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> 全工場で周辺住民との地域意見交換会を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 全工場での地域意見交換会開催による環境コミュニケーションの充実
<ul style="list-style-type: none"> ふしぎ探検隊:全事業所にて18回実施 クリーンアップ:3地区で開催 地球サポーター:沙漠緑化、CO₂ダイエットの2テーマが実行段階に チビット・ワンコイン:11月より基金への募金開始 災害支援隊:新潟県中越沖地震被災者に、ウレタンマットレス等送付(7月) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ふしぎ探検隊:関係会社工場の開催支援 クリーンアップ:地元との共生を強化 地球サポーター:実行テーマは発展を目指し、勉強会テーマは継続 チビット・ワンコイン:社会活動団体への寄付実施 災害支援隊:活動継続
<ul style="list-style-type: none"> 第2回「北海道大学—三井化学合同シンポジウム」開催(2007/11/15) 国内外の研究機関への海外研究員派遣・共同研究の推進 インターンシップの受け入れ 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「レーン教授先端材料シンポジウム」開催(2008/10/15) 「三井化学 第4回 触媒科学国際シンポジウム(MICS2009)」開催(2009/3/11,12) 2009年「三井化学 触媒科学賞」の募集(2008/5/1~7/31)と受賞者の顕彰(2009/3/12)
<ul style="list-style-type: none"> 当社および関係会社の定年退職者の70%が再雇用希望。うち85%を再雇用 	○	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省「仕事と生活の調和推進プロジェクト」のモデル企業として、仕事と生活の調和に関する取り組みを推進
<ul style="list-style-type: none"> 労働災害度数率:休業+不休業1.5(目標0.3)、休業0.3(目標0.15) 挟まれ・巻き込まれ対策の徹底 	×	<ul style="list-style-type: none"> 整理・整頓・清掃(3S)、危険予知活動(KY)を再強化し、労働災害の撲滅を図る
<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス不全・生活習慣病予防のさらなる徹底 	△	<ul style="list-style-type: none"> 包括的疾病预防対策の実行と局所排気装置の計画的改善
<ul style="list-style-type: none"> 衛生リスクの継続的削減 	△	
<ul style="list-style-type: none"> 関係会社への労働衛生施策の実地支援 	○	
<ul style="list-style-type: none"> GHG原単位指数88。目標は、2011年度にGHG原単位指数85以下に変更 	○	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ投資の実行およびGHGの大幅削減に資する革新的プロセス開発により、さらにGHG原単位指数の改善を図る
<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷のミニマム化を計画通り実施 生産拠点の産業廃棄物ミニマム化の進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> …平均埋立処分率:13.6%(本体)、15.6%(国内外の連結子会社およびRC支援対象会社) ・VOC削減率(対2000年度)68%(2010年度の目標を達成) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物ミニマム化に向けた計画の確実な実行と地域社会との環境コミュニケーションの実施
<ul style="list-style-type: none"> 運転員保安防災段階別教育資料作成完了 研究者向け保安防災教育開始 職場SE(安全技術者)の養成完了 	○	<ul style="list-style-type: none"> 保安技術力の強化
<ul style="list-style-type: none"> 重大物流事故0件 PL(製造物責任)事故0件 	○	<ul style="list-style-type: none"> さらなる物流の安全・品質の向上

三井化学グループは、
様々なステークホルダーとの関わりを
念頭に置いて事業活動を展開しています。
ここでは、社会と企業との持続的発展を
目指した、ステークホルダーの皆様
に対する取り組みを報告します。



三井化学ファブロ(株)による 再生樹脂使用比率の 乖離について(お詫び)

去る2008年2月12日、当社の100%子会社・三井化学ファブロ(株)が、同社製品の「エコハッポート*」について、お客様が最終製品で取得しているエコマーク認定およびグリーン購入法の基準を満たすことができない原料構成で、生産・販売していたことが判明しました。

お客様、消費者の皆様をはじめ関係の方々にも多大なご迷惑をおかけしましたこと、また、環境保護制度に対する信頼を損ねたことについて、親会社として深くお詫び申し上げます。

このような事態を招いたのは、表面の平滑性や色調など品質の維持のご要望に応じていく過程で、これを優先するあまり、基準遵守の意識が稀薄になり、再生樹脂比率を極端に低下させてしまったからです。加えて、再生品ではない通常の樹脂を使用することで、「より高い品質の製品を供給している」との甘い認識のもと、コンプライアンス、特に環境への社会的重要性について認識が不足していたためでもあります。

今後二度とこのようなことが起こらぬよう、関係会社を含めた内部監査統制体制の見直しと整備を徹底するとともに、社員に対するコンプライアンス教育の徹底を改めて図っていく所存です。

*エコハッポート：ポリプロピレンに発泡剤を添加し成形したシート状でお客様に納入し、事務用ファイルの表紙など文具用途に用いられています。

お客様とともに

三井化学グループは、お客様に満足していただける製品とサービスを提供するために、お客様との対話に努めるとともに、品質保証体制および製品安全管理体制の強化に取り組んでいます。

製品の品質保証

品質マネジメントシステム

三井化学はお客様の満足を追求し、また内部牽制機能を強化するため、本社に品質保証部を設置しました。

本社の品質保証部の担当者は営業・開発部門から独立した品質保証活動を行っています。また、工場に品質保証グループを設け、製造部門から独立した品質保証活動を行っています。

同時に、海外を含め当社グループ内各社への監査・指導を通して、品質マネジメントレベルの向上のための活動を行っています。また、コンプライアンスを取り入れた、新しい品質教育プログラムを作成して三井化学グループ全体に対する展開を開始しました。

Staff Comment

品質保証部事業部担当者

品質保証部事業部担当者は、製品に関する品質保証の業務を各事業部に対して行っています。

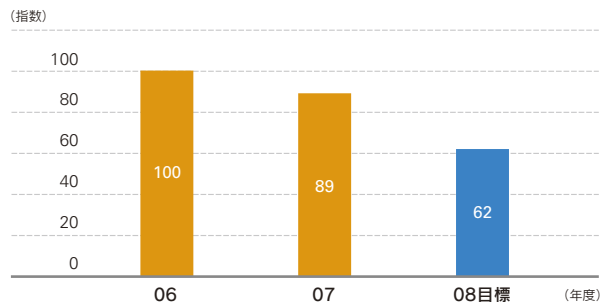
その業務は、品質規格の決定や納入仕様書の締結に関する業務、お客様からの苦情への対応、品質問題の発生防止と再発防止のための業務、出荷の承認、変更管理に関する業務、お客様からのグリーン調達調査への対応業務など多岐にわたっています。



お客様からの苦情への取り組み

品質保証部が中心となり、本社と工場において関係部署との協力体制を敷いています。苦情処理の迅速化、真因の正確な把握、対策の当社グループ内各社での水平展開を行うことにより、迅速かつ適切な処理に努めています。

クレーム・コンプレイン発生率の推移(2006年度を100とする)



名古屋工場の取り組み

当社名古屋工場は、名古屋市南部の市街地に立地しています。化学原料を製造する一方で、樹脂加工製品や、クリーンルーム内で電子情報材料製品を製造しています。

当工場では、“品質問題は製造現場で発生”を原点に、品質管理担当者を現場密着化し、毎日のミーティングで、「品質に関する情報の共有化、情報伝達の迅速化」を図っています。さらに、作業者を主体とした品質の小集団活動で「3S(整理・整頓・清掃)、活きた手順書づくり、品質教育」に取り組んでいます。これらの活動は、作業者の品質意識を著しく向上させ、全社発表や役員表彰にもつながりました。

これからも全員参加の品質活動で、電子情報材料製品を中心とした工場を目指します。

お客様とともに

化学品・製品の安全性の確保

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(通称・WSSD)」において、2020年までに化学物質の人・環境に対する影響(リスク)を最小化するという目標が採択されました。

三井化学では、化学物質を扱う事業者の立場から、WSSDの目標達成に向け、化学品・製品の安全確保に取り組んでいます。

新化学品規制に適應した 新たな化学物質管理の取り組み

当社は、新製品を販売するにあたり、取り扱い作業および環境、消費者それぞれに対する影響の起こりやすさを評価(リスクアセスメント)し、その程度に応じた安全対策を実施しています。

法律で義務付けられているものに限らず、すべての製品についてMSDS^{*1}(製品安全データシート)を提供し、容器には「警告表示ラベル」を貼付しています。また、2003年の国連勧告により国際的に調和された分類基準(GHS)に

基づき、現在全製品のMSDS、容器ラベルの改訂作業を進めています。

一方、2007年欧州ではREACH^{*2}と呼ばれる化学物質管理の仕組みに関する新しい法律が施行され、2008年より本格運用されています。REACHでは、新規化学品のみならず既存化学品に関しても登録が義務付けられ、また原材料から最終製品までのサプライチェーン全体での安全管理が必要となります。

当社では、REACHのような新しい化学物質管理の仕組みに適應するため、社内横断的な体制で取り組んでいます。具体的には、当社製品に含まれる該当物質のREACH登録を進めるとともに、製品のライフサイクルを通して、サプライチェーンを考慮した化学物質管理ができるように、社内ルールの見直しや製品情報管理システムの再構築を進めています。

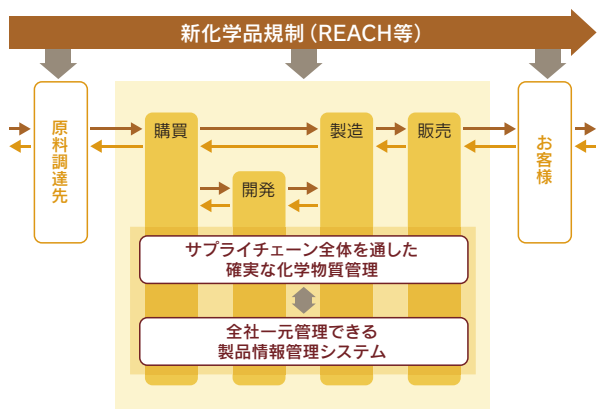


製品安全センター試験棟

*1 MSDS(Material Safety Data Sheet) :製品安全データシート。事業者が化学物質や製品を他の事業者に出荷する際に、その化学物質に関する安全情報を提供するために添付する文書のこと。

*2 REACH: 欧州の化学物質規制(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)。

化学品の安全に関わる三井化学の取り組み



Staff Comment

私はお客様に提供する当社製品のMSDSの作成を担当しています。法規制や安全性情報を調査し、製品を取り扱うすべての場面を想定しながら、読みやすくわかりやすいMSDSの作成を心がけています。三井化学とお客様をつなぐ安全のコミュニケーションツールであるMSDSが夢のあるものづくりの一助となれば光栄です。



安全・環境部 製品安全センター
永井 麻美

取引先とともに

三井化学グループは、すべてのお取引先を当社グループのよきパートナーとして、お互いの持続的発展を目指して公正・誠実な購買活動に努めていきます。

取引に関する方針

三井化学グループは、「すべてのお取引先は三井化学グループのよきパートナーである」との認識のもと、CSRの推進に即した購買活動に協力いただくため、2006年4月に「三井化学グループ購買方針」を制定しました。本方針では、法の遵守はもとより、公明正大な取引を実行するにあたり、広く門戸を開放し、均等な機会を提供すること、ならびに地球環境との調和を謳っています。そしてこれらCSRの見地に立って、お取引先の選定条件を明示しています。

三井化学グループ購買方針

三井化学グループの購買部門は、グループの企業価値向上に寄与する購買活動を実践する上で、全てのお取引先は三井化学グループにとっての良きパートナーであり、お互いの企業活動の持続的発展を目指して、公正・誠実な取引を行なうことを心がけ、以下の購買方針に基づき購買活動を行ないます。

1.法の遵守

購買活動の実行にあたり、法令・社会規範を遵守します。

2.機会の均等と透明性の確保

国内外のお取引先に広く門戸を開放し、対等な立場で公明正大な取引の機会を提供します。

3.地球環境との調和

地球環境への負荷がより少ない商品・原材料の購買に努めます。

4.CSRの見地からの取引先選定

より良いパートナーシップの構築を目指し、以下の各条件を満たしている企業を優先的に選定致します。

- ① 法令及び社会規範を遵守していること。
- ② 人権を尊重し、労働環境に対する配慮を重視していること。
- ③ 環境の保全と安全の確保のための活動に取り組んでいること。
- ④ 経営状態が健全であること。
- ⑤ 品質・価格・納期等が適正水準であり、その維持・向上に努めていること。

以上

CSR調達

購買方針に基づき、2007年度までに以下のとおりCSR調達に関する調査を実施しました。

1.調査内容：20項目

- 法令・社会規範遵守について(5項目)
- 人権尊重・労働環境への配慮について(3項目)
- 環境保全・安全確保について(6項目)
- 経営状態の健全性について(4項目)
- 品質・価格・納期等の適正水準について(2項目)

2.調査対象：779社

(原材料取引に関する商社およびメーカー)

3.調査方法：メールで回答依頼

4.回答社数：779社(2008年5月末回収率:100%)

5.採点結果：平均16.0点(20点満点)

今後は定期的に調査を実施する一方、回答結果のフィードバック、個別にご相談いただいたお取引先への改善支援に取り組んでいきます。

また、2008年度は資機材・間接材取引に関する取引先についても実態調査を実施します。

グリーン購入開始

2008年度より事務用品・OA機器についてはグリーン購入を開始します。具体的には、グリーン購入法に定める環境物品等に限定したカタログによる調達システム*を、2008年度より全社で運用開始すべく準備を進めています。

また、制服・保安用品についても2009年度以降、グリーン購入法に定める環境物品等への全社の仕様統一を実施します。

*調達システム：従来の物品購入に関わる決裁書類を電子化したシステム。ペーパーレスとすることにより環境負荷低減を実現する。

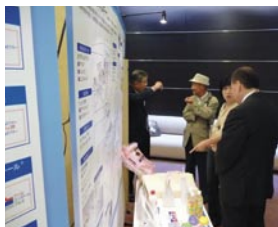
株主とともに

三井化学グループは、企業価値の持続的向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策の実施により経営の透明性を高めるとともに、適時適切な情報発信を行い、株主・投資家の皆様からの信頼にお応えできるよう努めています。

株主との対話

株主総会を、株主の皆様と経営者との率直な対話の機会として位置付けています。そこで、三井化学への理解をいっそう深めていただけるよう、株主の皆様からのご質問には、率直かつわかりやすく答えるよう努めています。

2008年6月25日に開催した株主総会では、会場ロビーに説明者を配置して、当社グループの製品やCSR活動に関する展示・説明を行うとともに、総会終了後には、同ロビーでの説明に当社役員も参加し、株主の皆様との対話を行いました。



利益配分に関する基本方針

当社は、2008年度中期経営計画の策定を機に、利益配分に関する基本方針を変更しました。事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けています。

利益の配分は、株主の皆様への利益還元および今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案します。配当については、連結配当性向および連結自己資本配当率(DOE)を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元および安定的な配当の継続に努めることとします。

具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE2%以上を目標とします。内部留保については、さらなる成長・拡大および目指すべき事業ポートフォリオ実現の加速のための積極的な投融资、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図っていきます。

情報の開示

アナリスト・投資家向け定期的説明会の開催

年度決算発表(5月)、中間決算発表(11月)の後に、アナリストや機関投資家を対象に、社長による経営概況の説明会を実施しています。また、年度決算発表時、中間決算発表時、四半期決算発表時にはアナリストや機関投資家を対象としたネットカンファレンス(電話による説明会)も実施しています。これらは当社ホームページのIRサイトにて、資料と音声により公開しています。

IR情報の発信

決算短信、適時開示資料、有価証券報告書、Annual Report(英語、日本語)、アナリスト・機関投資家向け資料、コーポレート・ガバナンスの状況および株主総会招集通知などのIR情報を、情報開示(プレスリリース)後、速やかにホームページに掲載しています。

なお、当社ホームページのIRサイトは、大和インベスター・リレーションズ(株)の「2008年インターネットIRサイトの優秀企業402社」に選ばれました。



IRサイト

Staff Comment

株主総会の適法かつ適正な開催のために、株主の皆様に向けて情報発信を行う業務を担当しています。株主総会での会社紹介や報告事項のビジュアル化、読みやすい報告書「株主の皆様へ」など、株主の皆様視点に立った資料づくりを心がけています。



総務部
松本 恵

地域社会とともに

三井化学グループは開かれた事業所を目指し、各事業所が地域の方々との対話を密にし、子どもたちや環境に対して様々な働きかけを行い、地域との共生に努めています。

地域社会との対話

地域懇談会の開催

三井化学は各工場で、重要なステークホルダーである近隣住民の方々と、当社の環境保全の取り組みについての意見交換会を開催しています。

名古屋工場では、2008年3月26日に近隣6学区役員および南区役所まちづくり推進室担当者の方々と意見交換会を開催しました。当日は、名古屋工場の近況と化学工場総合防災訓練の実施状況についてをご説明し、環境に関する外部からの表彰事例および三井化学CSR報告書の紹介を行いました。積極的な議論の中で、当工場の課題について貴重なご意見をいただきました。



広報誌の発行

各工場では、地域の方々に工場への理解を深めていただくため、地域向け広報誌をそれぞれ年2回以上発行しています。広報誌には、各工場で生産している製品や、環境保全への取り組み状況などのほか、地域の方々のご意見やご質問、それに対する回答も掲載し、誌面を通して対話を行っています。



各工場の広報誌(左から市原、名古屋、大阪、岩国大竹、大牟田)

小学生の事業所見学

岩国大竹工場では、広島県廿日市市立津田小学校4年生(計41名)を招いて工場見学会を開催しました。津田小学校は小瀬川



の源流近くにあり、小学生たちは、小瀬川と化学工場との関係について社会勉強をしました。バスから岩国港や工場排水放流口を見学した後、PETの原料となるPTAのプラントを見学し、化学工場の大きさに驚きの声をあげていました。

Thailand 5S Award 2007 金賞受賞(タイ)

Grand Siam Composites社は、2007年11月30日にThailand 5S Award 2007の金賞を受賞しました。TPM^{*1}および5S^{*2}の活動に本格的に取り組んだ成果が認められ、今回の受賞となりました。GSCナショナルスタッフのモチベーションの高さも話題となりました。



*1 TPM: Total Productive Maintenanceの略で、効率化を目指し、災害・不良・事故などを未然に防止するための全員参加型生産管理のしくみのこと。

*2 5S: 「整理」「整頓」「清潔」「清掃」「躰」

三井化学グループ社会活動方針

三井化学グループは、継続的に

1. 化学技術を活用・進化させて、広く社会に貢献します。
2. 開かれた事業所を目指し、地域社会との共生を図ります。
3. 地球の将来を担う次世代の育成に役立つ活動を行います。
4. 地球環境を守るための活動を行います。
5. 国際的な交流や協力を積極的に取り組みます。
6. 社員一人ひとりが主体的に社会活動に参画できる企業風土をつくります。

以上

地域社会とともに

地域交流

中国中山の小学校にパソコンを寄贈

広東省政府関係者の「将来の社会を担う子どもたちにパソコンを」という意向と、三井化学グループ社会活動方針との合致を受け、三井化学複合塑料(中山)有限公司はパソコン30台を地元の開発区第2小学校に寄贈しました。



春の園芸市に出品

ジャパンコンポジット社は2008年4月19・20日の両日、徳川家康ゆかりの駿府公園にて開催された春の園芸市に、FRP材料を有効利用して製造したプランターを出品しました。好天にも恵まれ、用意した200個は早々に完売しました。



「もばらおどり」に参加

2007年7月28日、茂原市主催による「茂原七夕まつり」のメインイベント「もばらおどり」に三井化学連として出場しました。茂原分工場50周年、三井化学10周年という記念すべき年であり、進化する三井化学をアピールすべく本格的な踊りを披露しました。



Relay for Life (米国)

Advanced Composites社(オハイオ州)は、アメリカ最大の慈善団体American Cancer Societyのガン予防、患者支援のための活動「Relay for Life」に参加しています。毎週の積み立てと8月第1金曜日のイベントでの売り上げを寄付しています。



環境保全

クリーンアップ活動

当社や多くの関係会社は、会社周辺の清掃だけではなく、地域の清掃活動へも参加し、地域環境の美化に取り組んでいます。2007年9月15日、Thai Pet Resin社は、タイのPla Beach Rayongで開催された国際海浜クリーンアップに参加しました。



健全な森林の育成を支援

日本の国土は3分の2が森林で占められており、そのうちの約4割は人が手を入れてつくりあげた人工林です。健全な森林育成のためには間伐が必要であり、手入れを行っていかねばなりません。当社は環境貢献の一環として「森の町内会」の活動に参加し、「間伐に寄与した紙」を使用することで、間伐を促進し、健全な森林の育成を支援しています。

産学界とともに

三井化学グループは、化学および化学産業の持続的な発展に貢献するため、国際シンポジウムの開催などを通して産業界・学界との連携を深め、グローバルなサイエンスネットワークの構築に取り組んでいます。

「北海道大学—三井化学 合同シンポジウム」開催

2007年11月、北海道大学触媒化学研究センター (CRC) と、当社のコア技術である触媒技術のシナジー創出を目的とした合同シンポジウムを開催しました。CRC全7部門すべての教授陣と三井化学研究者による講演・ポスター発表を行い、活発な議論が交わされました。



北海道大学CRC
上田センター長による講演

Mitsui Chemicals Asia Pacific Technical Centre 開設

世界トップレベルの研究者が集まり、急速な成長を遂げているシンガポールに、2006年10月当社初の海外研究拠点を開設し、次世代技術の開発を推進しています。シンガポール科学技術研究庁 (A*STAR) やシンガポール国立大学との触媒・材料分野における共同研究が加速しています。



開所式 (左から3人目: A*STAR化学工学研究所Carpenter所長、4人目: 三井化学藤吉社長)

Staff Comment

医農薬原料の製造に用いる触媒を、A*STARの化学工学研究所 (ICES) と共同で開発しています。シンガポール発の技術が早期に実用化できるよう、日々研究に励んでいます。

Mitsui Chemicals Asia
Pacific Technical Centre
吉永 一彦



インターンシップの受け入れ

毎年、人材交流・人材育成を目的として、インターンシップ生を受け入れています。2007年度は、海外からの留学生を中心とする、20名余りの大学生、大学院生が参加し、本社および国内各地の工場・研究所で当社社員とともに働きました。当社グループでは、化学産業、化学メーカーの魅力を広く社会に伝えていくために、今後も積極的に受け入れを継続していきます。



インターンシップ受け入れ実績

出身地域	専攻	研修先	人数
欧州	経営学	本社事業部	1
	応用化学等	本社事業部	3
	バイオ	研究所	1
アメリカ	経営管理等	本社事業部・研究所	4
アジア	国際関係 (MBA)	本社事業部	2
		本社管理部門	1
	化学工学等	工場・研究所	8
合計			21

Guest Comment

2007年8月から1年間の予定で、電子・情報材事業部の特殊エンプラグループでインターンシップをしています。担当製品はアーレンで、生産管理や販売について工場や客先への出張を交えながら勉強中です。来日前は不安も少しありましたが、三井化学の方々とはとても優しく、終了後も皆さんと連絡をとり続けていきたいです。



リヨン経営大学
J-Baptiste Noeさん

従業員とともに

三井化学グループは、「従業員の幸福と自己実現」に向けて、従業員が「生きがい・働きがい」を実感できるよう取り組んでいます。労働安全の確保を最優先とし、適正な職場環境の形成と自主的な健康の促進を図っています。

人材マネジメント方針

三井化学グループは、従業員および労働市場に対する姿勢を示すため、「人材マネジメント方針」を制定しています。会社と従業員が互いに刺激しあい、よりよい方向へと高めあえるように、人を大切にすることが重要である、という

ことが根底にある価値観です。

世界各地のグループ会社人事施策の根幹となるものとして、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」の両方の目標へ向けて展開しています。

三井化学グループ人材マネジメント方針

三井化学グループは、経営ビジョンに定める「企業理念」と「目指すべき企業像」の実現のため、「三井化学グループ行動指針」に立脚し、組織編成・採用・配置・育成・評価・処遇します。

1.「誠実な行動」に向けて

- ① 従業員に対し、「行動指針」に定めた「誠実な行動」を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
- ② 事業地区の労働に関するあらゆる法規及びルールを遵守します。
- ③ 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇について、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別をすることなく、ルールを開示し、ルールに則り公正・公平に行います。

2.「人と社会を大切に」に向けて

- ① 従業員に対し、「行動指針」に定めた「人と社会を大切に」行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
- ② 従業員の職場における安全と健康を守ります。
- ③ あらゆるハラスメントを許さず、人権擁護を支持し、尊重します。

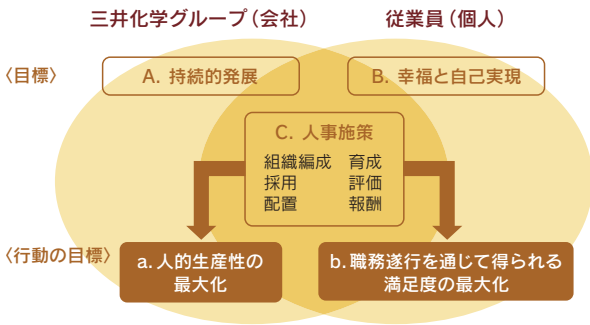
3.「夢のあるものづくり」に向けて

- ① 従業員に対し、「行動指針」に定めた「夢のあるものづくり」に向けた以下の行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
 - 自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦する。
 - 感性を豊かにし、たぐいえない新たな価値をつくり出す。
 - 自分の目で確かめ、自ら考え、行動する。
 - グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指す。
 - これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努める。
 - 活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集する。

4.上記各項目に立脚し、次の考え方で人事施策を行います。

	A.「三井化学グループの持続的成長」に向けた考え方	B.「従業員の幸福と自己実現」に向けた考え方
組織編成	戦略に沿った組織を編成し、その実現に最適の職務を編成します。	人材の意欲と能力を活かす職務編成を行います。
採用	企業の成長に貢献し得る人材を採用します。	採用においては、意欲と能力ある人材に等しく機会を与えます。
配置	成果を挙げうる人材を積極的に登用します。	人材が持てる意欲と能力を十分に発揮できるような配置を行います。
育成	世界に通じるプロを長期視点に立って育成します。	世界に通じるプロに向けて自己研鑽することを支援します。
評価	実現した成果を適切に評価します。	公正で意欲と能力の向上に結びつく評価を行います。
報酬	事業コストの点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。	意欲と能力ある人材を確保する点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。

人材マネジメントの視点—会社と個人の関係—



人材育成

人材育成の考え方

「絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」を目指す中で、従業員の幸福と自己実現を目指し、他者との対話を通じて自らを高め続けていく人材に対して、最高の環境を提供することが人材育成の基本的な考え方です。三井化学では、世界に通じるプロを長期視点に立って育成します。プロを目指して自己研鑽する社員を支援する多彩な社内外プログラムを整えています。

全社教育体系図



グローバルな人材の育成・確保

急速に進展する当社グループのグローバル化に対応し、2007年は社員の異文化マネジメント力強化研修を新規に立ち上げました。また、海外関係会社現地マネージャーを対象とした短期の「グローバル・マネージャー研修」の実施や、現地キーパーソンを対象とした日本国内での1年間の実務研修の対象者を増やすなどの活動を行っています。外国籍社員の新卒採用も定着化、2008年4月には7名の外国籍社員が入社し、今後も増加の見込みです。

このように、三井化学グループでは、各層にわたって、グローバルな視点での人材育成、確保に注力しています。



技術・技能の伝承(技術研修センター)

当社では、製造現場における運転・安全・設備に強い運転員を育てることを目的として、千葉県茂原市に技術研修センターを設置しています。2007年夏には、本格的なメタノール蒸留の訓練用プラントが完成しました。コンピュータ制御による実践的な学習ができるようになったことで、化学プラントを安全に運転するための基本技能を自ら体験し、修得できるようになりました。



従業員とともに

仕事と生活の調和

仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) 推進に向けて

三井化学は、「社員は企業理念を実現するための重要なステークホルダーである」と考えています。「三井化学グループの持続的発展」と「社員の幸福と自己実現」を共に実現すべきととらえ、会社、個人がその目的を達成していく過程で相互に刺激し高めあう関係でありたい、と考えています。

このため、これまでも短時間勤務制度、介護看護休暇、ベビーシッターや介護サービス利用補助などの育児・介護支援制度や、持家支援制度・余暇支援制度などを充実させ、社員が働きやすい環境を整えてきました。

当社は、社員の「仕事と生活の調和」が、これからの経営基盤として極めて重要であり、この基盤のさらなる充実を図った上で新たな価値創造を実現していきたい、と考えています。

具体的施策としては、特に育児・介護支援について、今後ますます重要度が高まると考え、引き続きいっそうの充実を図っていききたいと思います。

また、個人としてリフレッシュするための「ゆとり」を創出することも重要であると考えます。そのため、全社員で知恵を出し、働き方の改革を行い、「ゆとり」創出に向けた時間づくりとその活用支援を推進していきます。

両立支援策一覧

休暇・休業への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護看護休暇 ● 特別休暇 ● 育児休業 ● 介護休業
勤務時間への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育施設などへの送迎のための短時間勤務措置 ● 介護のための短時間勤務措置 ● 時間外労働の制限(育児・介護) ● 深夜業の制限(育児・介護)
収入面への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 出産見舞金 ● 育児援助金 ● 介護援助金 ● ホームヘルパー利用補助金 ● ベビーシッター利用料補助

厚生労働省「仕事と生活の調和推進プロジェクト」参画

当社は、厚生労働省による「仕事と生活の調和推進プロジェクト」のモデル企業として、(社)日本経済団体連合会(日本経団連)の推薦を受け、参加しています。



このプロジェクトは、社会的影響力のある企業10社を選定し、各社が「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」施策に先行的に取り組み、その成果を社会に広く周知することで、「仕事と生活の調和」実現に向けた社会的機運の醸成を図ることを目的としています。

この国家プロジェクトの一環として、当社は2008年7月に仕事と生活の調和推進にあたっての「トップ宣言、および2008年度重点実施事項」を社内外に発表し、その内容は厚生労働省ホームページ(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/sigoto-seikatu/index.html>)でも紹介されています。今後も、本プロジェクトPRパンフレットなどを通じて、広く社会に紹介される予定です。

当社グループは、今後も関連施策の充実をよりいっそう進めていきます。

2008年度重点実施事項

1. 育児・介護と仕事が両立しやすい環境づくり

- (1) 育児・介護支援
 - 育児・介護事由による転勤希望申請制度導入
 - 会社託児所の設置
(2009年春に開所予定)



会社託児所のイメージ図

2. 「ゆとり」創出に向けた時間づくりと

その活用支援

- (1) 時間づくり
 - 会議効率化ルール等の制定・推進
 - 「ノーマル残業活動」の展開
- (2) 休暇制度の充実
 - 社会活動休暇の新設

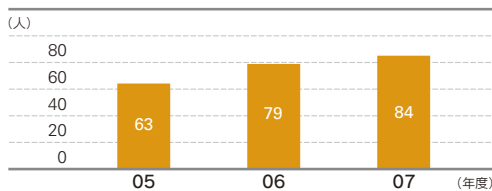
多様な個性・考え方の尊重

わくわく推進チーム

2006年に社長トップダウンにより発足した「わくわく推進チーム」は、多様性（ダイバーシティ）推進の第一歩として女性社員の活躍を推進しています。

2006年度に引き続き、①多様性を積極的に活かす風土の醸成、②女性のキャリア開発支援、③Face to Face ネットワーク構築（社内外人脈づくり）支援、④仕事と生活の調和支援、の4項目を柱に活動を展開しました。

女性管理職登用数



障害者雇用の促進

2004年度以降、4年間連続して法定雇用率（1.8%）を達成しました。今後も職場環境の整備に努めながら雇用を推進していきます。

障害者雇用率の推移

2005年度	2006年度	2007年度
1.93%	1.98%	1.93%

高齢者の再雇用

2006年4月より再雇用制度を導入しています。高い技術・技能を有する高齢層の従業員に対して、定年退職後も広く活躍の場を提供し、従業員の多様なライフプランに対応しています。

社内コミュニケーションの促進

「和サロン」の開設

2007年6月より、本社にサロンを開設しました。「従業員が仲間とリラックスし、和める場にしたい」という思いを込めて、名称は「和（なごみ）サロン」とし、社内の打ち合わせや懇親会などに利用しています。



率直な対話と相互理解に基づく労使関係

当社では「率直な対話と相互理解」を理念として、一体感のある安定した労使関係の構築に努めています。2008年4月には労働協約を更改し、生産性向上、グランドデザインの実現、人材開発といったテーマについて、労使協働で取り組むことを明らかにしました。これからも常に双方向のコミュニケーションを心がけ、社員一人ひとりが生きがい・働きがいを持つための基盤づくりを推進していきます。



Staff Comment

三男誕生時に、人生2回目の育児休業を50日間取得しました。一番悩んだ上司、同僚への申し出も、話してみたら「いいよ」の一言。理解ある上司と同僚に感謝しています。男性の皆さんもぜひ育児休業を取得して、専業主婦にチャレンジしてみてください。



市原工場 製造1部 用役課 班長
工藤 悟

従業員とともに

安全な職場づくり

三井化学は、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)に基づく安全な職場づくりと、従業員の安全意識の向上に取り組み、労働災害の未然防止を図っています。2007年度は「三井化学グループ一体となった労働災害撲滅への取り組み強化」を重点課題として、国内外関係会社、協力会社を含め、挟まれ・巻き込まれ対策の徹底、ボトムアップを支援する安全活動などを推進しました。

労働災害の発生状況

2007年度は、労働災害度数率(休業+不休業災害、構内関係会社*および協力会社を含む)が1.5、休業のみの労働災害度数率が0.3となり、前年度と比較して上昇しました。労働災害の原因別分析では、ヒューマンエラーによるものが約80%を占め、設備を主因とするものはほとんどありませんでした。今後は人の行動に焦点を当てた安全活動として、3S(整理・整頓・清掃)や危険予知活動(KY活動)を再強化し、労働災害撲滅を図っていきます。

* 構内関係会社：当社工場構内にあり、環境安全活動について、当社工場の管理下にある関係会社等。

労働災害撲滅を目指して

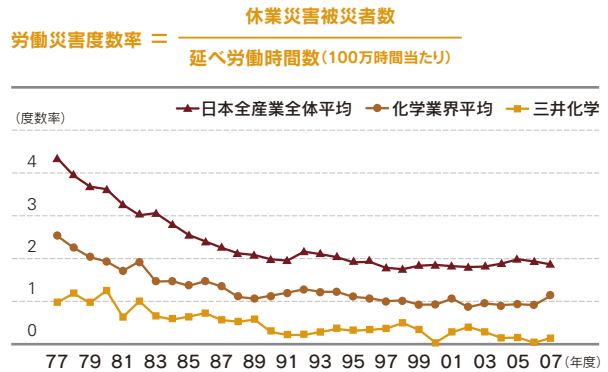
2007年度は、工場や国内外関係会社の安全活動に対する事業部および安全・環境部のバックアップ体制をより強化しました。現場課長が行う安全活動への支援、e-ラーニングによる法令遵守教育、海外関係会社へのエリアスタッフの配置などを行い、挟まれ・巻き込まれ対策を主体とした設備の安全対策強化や安全意識の向上を図っています。

海外関係会社における安全指導

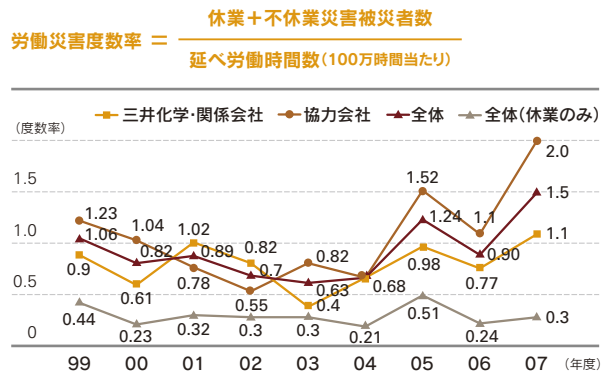
東南アジア、米国の関係会社における安全・環境支援体制を強化すべく、シンガポール、タイおよび米国にそれぞ

れエリアスタッフを配置しました。また、2008年1月30日から2月2日までの4日間、海外RC支援関係会社のネットワークづくりを主眼として、「第1回安全・環境アジアグローバル会議」を日本で開催しました。東南アジア関係会社からRC担当12名が参加し、安全・環境についての活発な意見交換がなされました。

労働災害(休業)度数率の推移(全産業/化学業界/三井化学)



労働災害(休業+不休業)度数率の推移



Staff Comment

私たちは、アジアパシフィックの関係会社の労働安全レベルを向上させるため、三井化学の労働安全に対する強い姿勢を各国各社現場へ直接伝え、浸透を図っています。目標は、国内本体工場に負けない安全職場です。



Mitsui Chemicals Asia Pacific社 Safety & Environment Div.
Budit Pattawekongka(左)
山本 卓(右)

社員の健康づくり

「社員の健康は、会社の健康に直結する」との基本理念に基づき、本社と袖ヶ浦センターのほか、全5工場の健康管理室に専属産業医や保健師、衛生管理者を配置しています。また、関係会社の主要工場にも嘱託産業医・保健師等を配置して、グループ社員の健康増進に取り組んでいます。

2007年度も、メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、衛生リスクの継続的低減に取り組みました。

労働衛生リスクの低減

労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の活用と産業医・衛生管理者の職場巡回、労働衛生リスクの低減や職場環境の改善に努めています。2007年度は、全社的に基本に立ち返り、局所排気装置1,507基の性能を再度評価しました。これにより一部の局所排気装置の改善が必要であることが判明し、改善を実施しました。2008年度以降、空調整備などを含め、計画的に局所排気装置のさらなる改善を進めていきます。

健康管理

産業医や保健師などが、健康診断や保健指導を通じて健康増進を図っています。2007年度も、健康づくり教室の活性化、ITによる自主健



救急蘇生法講習会

康増進プログラム、社員食堂の改善などを進めてきました。

疾病休業の内訳と推移では、がんによる休業の増加傾向が見られたため、がん検診受診率の向上を目指し、定期健診とがん検診の融合を検討してきました。また、AED(自動体外式除細動器)の配備を終了し、救急蘇生法講習会を展開しました。

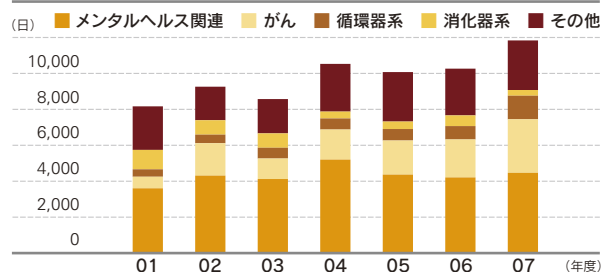
2008年度は、定期健診、特定健診、がん検診を融合した総合健診を全社で展開します。メタボリックシンドローム改善のため、特定保健指導にも積極的に取り組みます。

メンタルヘルス対策

2007年度も、メンタルヘルスの各種研修(新入社員・管理社員・ライン管理者等対象)、カウンセリング、e-ラーニングなどを継続して実施しました。また、組織的なメンタルヘルス対策の一環として、「職業性ストレス調査」および「コミュニケーション向上計画」を全社に展開しました。

これらの結果、疾病休業統計では、メンタルヘルス関連の休業日数が2004年度をピークに、減少傾向にあります。

疾病休業の内訳



Staff Comment

私たち看護職は、社員の方々が社員でいる間はもちろん、退職後も健康で活気のある社会生活ができることを目標にしています。いつも優しく、ときには厳しく、健康を応援しています。



市原工場 健康管理室
石橋 美由紀(左)
佐藤 優美(右)

社会貢献活動

三井化学グループでは、三井化学グループ行動指針に基づいて、様々な活動を実施しています。

なかでも化学技術・製品を活用した活動は

次世代育成から環境保全、災害支援まで幅広く展開しています。

次世代育成

ふしぎ探検隊

実験を通して、子どもたちに「かがく」の楽しさ・面白さを伝えたいという思いで、2006年より全事業所にて小中学生向けの実験教室を開始しました。

2007年は従来からの出前教室やイベント出展に加え、新潟のNPOからの依頼を受け、新潟県中越沖地震の被災地域の子どもたちへの実験教室を実施するなど、活動の幅を広げています。スタッフとして参加する社員も100名以上となり、経験豊富な実験教室の講師として、他事業所からオファーを受ける社員もいます。今後は関係会社の工場地域などへも展開を予定しています。



「ふしぎ探検隊」実験教室2007年度実績

日程	主催事業所	イベント
7/8	大牟田工場	筑後チルドレンズ・キャンパスイベント
8/1~2	袖ヶ浦センター	第4回ふしぎ探検隊
8/4	大阪地区	第2回MCIスポーツフェスタin大阪
8/24~25	関東地区	夢・化学・21夏休み子ども化学実験ショー
9/19	岩国大竹工場	広島西特別支援学校を招待
9/23	市原工場	秋祭り
10/14	岩国大竹工場	秋祭り
	全事業所対象	新潟サイエンスキャラバン
10/21	大阪工場	高石商工フェスティバル
10/27	大牟田工場	オオタムフェスタ
	名古屋工場	秋祭り
10/28	全事業所対象	新潟サイエンスキャラバン
11/1	茂原分工場	ロータリークラブ主催出前教室
11/11	全事業所対象	新潟サイエンスキャラバン
11/18	本社	汐留シティセンターファミリーデー
12/9	全事業所対象	新潟サイエンスキャラバン
12/23	大阪支店	大阪科学技術館にて
2/28	大牟田工場	明治小学校へ出前教室

インターンシップ(職業体験学習)

次世代を担う学生たちに「化学製品」「化学プラント」「化学メーカー」とはどのようなものかを知ってもらいたい、興味を



持ってもらいたいという思いから、高校生、高専生、大学生などのインターンシップ(職業体験学習)を積極的に受け入れています。2007年は約70名の参加がありました。進路を決める際の選択肢のひとつになればうれしいと思います。

●茂原分工場

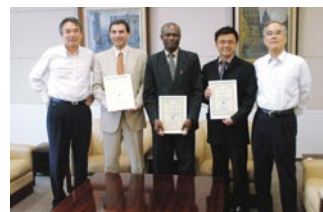
2007年11月19日~21日、茂原分工場では高校生を対象に、近隣地区2校から計4名をイン



ターンとして受け入れました。研修期間中は普段見ることのできない化学工場のプラントに皆興味津々の様子でした。

発展途上国の技術者に対する安全教育プログラム

IUPAC-UNESCO-UNIDO安全教育プログラムは、発展途上国の技術者に実地体験を通じた教育を行い、安全・環境技術を普及、向上することを目的にしています。



当社はこの趣旨に賛同し、ガーナ、ウルグアイ、シンガポールから各1名の研修生を受け入れ、岩国大竹工場、袖ヶ浦センターで約3週間の教育を行いました(2004年度に続き2回目)。研修生からは教育内容は非常に有用で、学んだことを自国で広めたいとの感想が寄せられました。また、IUPACから当社へ本安全教育の実施に対して感謝状をいただきました。

環境保全

クリーンアップ

身近な地域のクリーン活動を通して「地球環境」について考えることを目的に、2006年より活動を開始しました。



2007年は、九十九里浜でのイベントの前に、茂原分工場に地元の生物学者を招いて勉強会を開催。企画スタッフも含めて、地元の自然についての知見を深めました。9月のクリーン活動では拾ったゴミを30種類に分別し、三井化学の製品でもあるプラスチックゴミの多さを改めて認識しました。また、参加した子どもたちを対象に貝殻クラフト教室も行い、自然の材料に触れることで、自然の大切さを感じてもらいました。今後はさらに地元との共生を深めた活動にしていきたいです。

地球サポーター

▶P15

地球環境保全に対する当社の技術・製品の活用と社員の意識向上を目的に、4テーマに分かれて活動しています。



大阪工場での勉強会

「沙漠緑化」「CO₂ダイエット」、「循環型社会と地域との共生」「環境配慮型製品とは何か」のテーマごとに、それぞれ自主的に集まった10～15名程度のメンバーが取り組んでいます。

実行の段階に移ったテーマも2つあり、実施する部署の担当者と一緒に施策を検討しています。また勉強会で意見を交わしている段階のテーマも積極的に内外から知恵を借り、会社への実現可能な提案に向けて活発に活動しています。

災害復興支援

災害支援隊

災害時に、被災者の必要なものを必要なときにお送りしたい、当社製品を原料とする製品を役立てたい、という思いから活動を始めました。災害支援NPOなどから助言をいただき、製品を製造しているお客様にもご協力をお願いしました。

2007年7月、支援物資をお送りするシステムが整った矢先、新潟県中越沖地震が発生しました。さっそく用意していたウレタンマットレス、ウレタンロール、ラップを、地元のボランティアセンターを通じて被災者の方々にお送りしました。

また被災地域の子どもたちのために実験教室を開きたいという地元のNPOからの依頼に応じ、10～12月に計4回、ふしぎ探検隊も活動しました。



災害支援隊リーダー（右）とご協力くださった東洋クオリティワンの方々

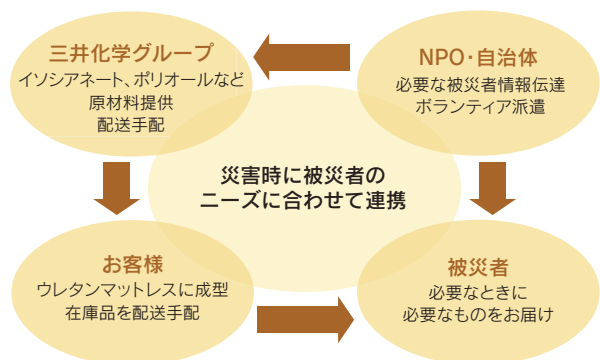


避難所で使われたウレタンマットレス

三井化学災害支援隊の活動の流れ

皆(M)の力(C)を愛(I)に変えよう

(例) ウレタンマットレスの場合



三井化学グループと環境

三井化学グループは、「地球環境との調和」を図りながら、事業活動を展開しています。ここでは、事業活動にともなう環境負荷の実績と地球環境の保全に向けた取り組みを報告します。

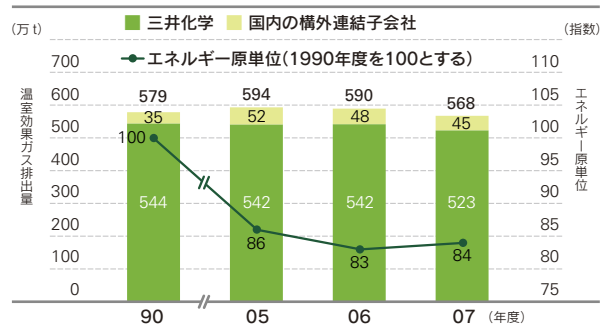
温室効果ガスの排出削減

三井化学グループは、本体5工場および日本国内に製造設備を持つ構外連結子会社(20社)を対象にGHG排出量の削減に取り組んでいます。2007年度GHG排出量*1は568万tであり、前年度より22万t減少しました。これは、工場における省エネルギーや燃料転換、買電へのシフトによる効果のほか、定期修理や生産設備の停止による生産量減少の影響です。また、2008年度中期経営計画の経営目標として、GHG原単位指数(換算生産量当たりのGHG排出量)を1990年度に対して85以下(2011年度)と定め、省エネルギー投資の実行およびGHG排出量の大幅削減に資する革新的プロセスの開発を計画しています。このGHG原単位指数は、2007年度は88となりました。

一方、化学業界の目標であるエネルギー原単位指数は、定期修理の影響により84と前年度より1ポイント悪化しました(これまで90以下であった化学業界の目標は、2007年度に変更され、2008~2012年度の5年間平均で努力目標として80となりました)。

また、オフィスや社員個人の活動として、パソコンの電源をこまめに消すことやお昼休みの消灯などを行う「CO₂ダイエットキャンペーン」が2008年3月からスタートしています。

温室効果ガス排出量とエネルギー原単位の推移



*1 GHG排出量:

(1) 温室効果ガス算定報告制度による当社の2006年度GHG排出量は237万tでした。これは、製造工程で発生する副産物を燃料として使用する際のCO₂排出量を算定しないという制度に従ったものです。

(2) 本年度は、副生ガスのCO₂排出係数を見直し、過去データから再算定しています。

地球温暖化防止への取り組み

三井化学グループは、環境との調和を重視し、地球温暖化防止に向け、生産現場の省エネルギーやオフィスの冷暖房温度調整などにより、全社をあげてGHG排出量削減活動に取り組んでいます。

省エネへの取り組み

生産現場における省エネルギー対策は、ほぼ限界に近づいてきており、新たな試みとして近隣企業との連携による省エネルギー対策を計画しています。

市原工場

2009年10月稼動に向けて、液化天然ガス(LNG)を燃料とする高効率ガスタービンを設置する計画です。本事業は、JSR(株)との共同事業で、東電工業(株)によるESCO(Energy Service Company)事業として、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の平成18年度エネルギー使用合理化事業者支援事業に採択されました。

ガスタービンで電力と蒸気とを併産することでエネルギー利用効率を高め、効率の低い既存の復水タービンを停止するなどにより、原油換算で2万kℓの省エネルギー、9万tのGHG排出量削減を達成する計画です。

大阪工場

大阪ガス(株)との連携による省エネルギー対策を計画しています。ガス事業者である大阪ガスは、LNGを気化させて都市ガスとして市内に供給しています。大阪ガスと三井化学大阪工場内のプラントとをLNG配管でつなぐことにより、LNGの持つ-160℃という極低温エネルギーを利用できるようになります。石油化学原料を製造する際には必要な冷媒として活用した後、気化したガスを大阪ガスに戻します。

これにより原油換算で1万kℓの省エネルギーと3万tのGHG排出量削減を達成することを計画しています。この計画も、NEDOの平成19年度エネルギー使用合理化事業者支援事業に採択されました。

新蒸留システムの導入

三井化学ポリウレタンは、2007年6月にウレタン原料の精製工程に新蒸留システムを導入し、30%の大幅な省エネルギーを実現しました。原油換算で500kℓの省エネルギー、1,000tのGHG排出量削減となりました。

新蒸留システムは、従来、2本の蒸留塔で実施していた3成分の分離を、蒸留塔内部を垂直に分割することにより1本の蒸留塔に集約し、加熱・冷却のエネルギーを削減することができるものです。

今後はこの技術を他の製品の精製工程へ適用することを検討していきます。

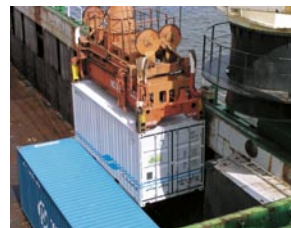


導入した新蒸留システム

2007年度物流の省エネ対策

改正省エネルギー法・荷主に関わる措置への対応として、2007年度三井化学物流部門は製品の船舶輸送ロットサイズの拡大による輸送回数削減、トラックから鉄道または船舶への切り替え(モーダルシフト)、トラックの積載率の向上などの省エネルギー対策を推進してきました。

さらにグループ企業全体の取り組み方針として、事業部門、関係会社ごとに省エネルギー責任者を設置しました。



船舶へのモーダルシフト



事業活動と環境負荷

三井化学グループは、事業活動にともなう環境負荷と経済活動との関係をエコ効率で評価し、社会と企業の持続的な発展に取り組んでいます。
また、環境会計を導入し、環境保全のための投資を積極的に行っています。

環境影響の評価

エコ効率による生産活動の環境影響評価

地球サミット（1992年）で、持続可能な開発をする上で「エコ効率」の改善が重要であることが提唱されています。エコ効率は、製品またはサービスの提供にどれだけ環境負荷を与えたかを測る指標です。三井化学は、企業全体の環境保全と経済との関わりをエコ効率で評価する試みを継続しています。エコ効率の試算に必要な環境負荷の統合には、化学産業や日本の環境に適した早稲田大学 永田教授のパネル法を参考にした重み付け係数を用いています。

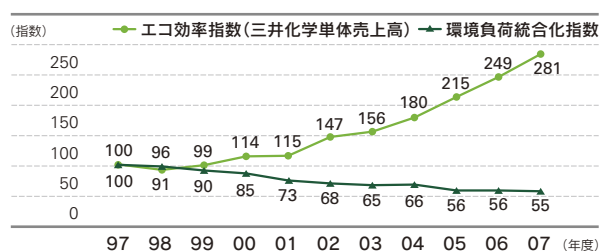
$$\text{エコ効率} = \frac{\text{売上高}}{\text{環境負荷統合化数}}$$

エコ効率による企業活動全体の評価

三井化学単体の売上高を、統合化した環境負荷で除して企業活動全体のエコ効率を求めています。2007年度は、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したため、厳しい事業環境が続きましたが、環境負荷の継続した低減により、エコ効率指数は281と基準年の1997年度（エコ効率指数:100）から大幅に改善しました。

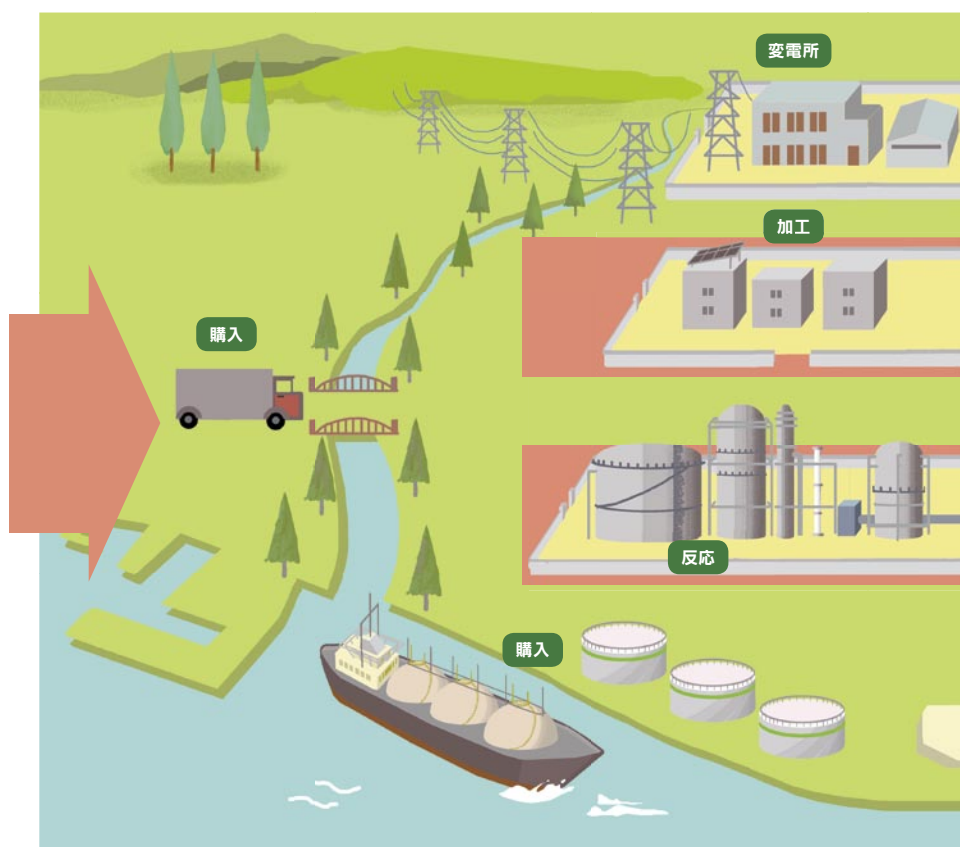
WEB 環境負荷統合化数とエコ効率指数

エコ効率指数と環境負荷統合化指数の推移（1997年度を100とする）



INPUT

エネルギー	
燃料総発熱量(千GJ)	89,216
原材料	
購入原料(千t)	7,153
購入材料(千t)	29
水資源	
上水道水(百万m ³)	0.7
地下水(百万m ³)	0.7
工業用水(百万m ³)	103
海水(百万m ³)	457



WEB サイト情報

※環境報告における三井化学のデータには、構内関係会社のデータを含む。

環境会計

2007年度の実績

2007年度の環境保全に関する投資額は約18億円、費用は約211億円となりました。投資については大気放出GHGおよびVOC対策、水環境対策などを実施しました。また環境保全にともなう経済効果は省資源・省エネルギーを含め約40億円でした。

安全・防災・衛生関係の投資は、2007年度より継続している労働安全の特別対策費5億円を含め約43億円で、火災・爆発防止、労働災害防止に関する設備強化などを実施しました。

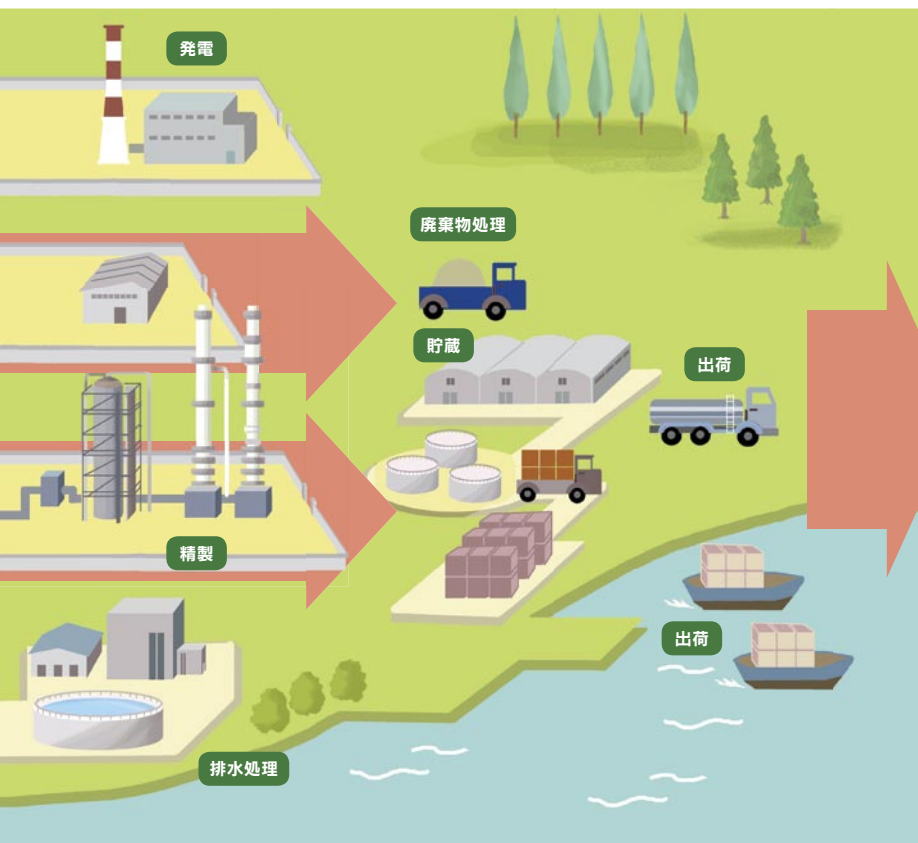
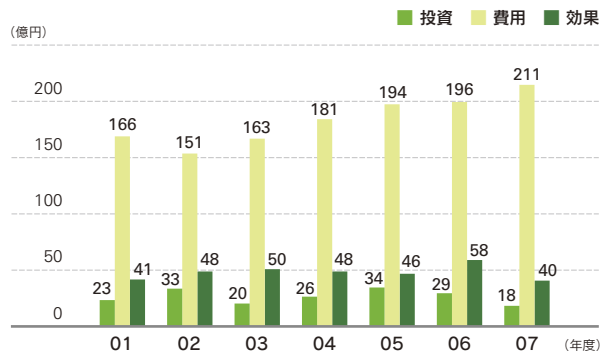
[WEB](#) 安全・防災・衛生関係投資

主な環境改善計画

大気放出GHGおよびVOC削減、排水管理の強化などの計画を進めています。

[WEB](#) 主な環境改善計画

環境会計の推移



OUTPUT

製品等	
製品出荷量(千t)	6,747
大気への排出	
CO ₂ (千t)	5,230
フロン類(t)*	12
NO _x (t)	3,556
SO _x (t)	853
有害大気汚染物質(t)	55
非メタンVOC(t)	2,692
ばいじん(t)	208
産業廃棄物	
外部リサイクル量(t)	79,518
外部最終処分量(埋立)(t)	28,103
排水	
COD(t)	1,217
全窒素(t)	1,298
全リン(t)	31
放流量(百万m ³)	528

*フロン類：フロン回収・破壊法対象。

環境負荷低減への取り組み

三井化学グループは、化学会社として事業活動にともなう環境負荷の低減と化学物質の適正管理の両面から環境保全に取り組んでいます。

今後も環境負荷を継続的に把握し、環境保全活動を積極的に推進していきます。

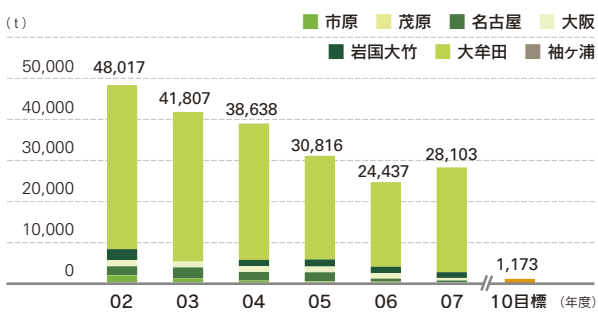
産業廃棄物の削減

三井化学グループは、2015年度までに本体および国内外連結子会社の全生産拠点での産業廃棄物ミニマム化^{*1}達成をグランドデザインの目標に掲げています。また、2008年度中期経営計画において、2011年度までに国内連結子会社の全生産拠点のミニマム化と海外連結子会社の生産拠点の平均埋立率を5%以下にすることを目標にしました。

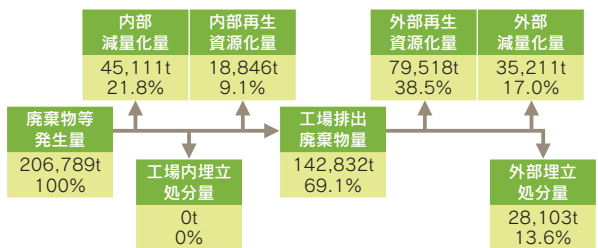
本社工場では、2010年度の産業廃棄物ミニマム化達成に向け、埋立処分量の削減を計画通り推進しています。2007年度の各工場の埋立率は、市原工場0.2%、茂原分工場1.1%、名古屋工場2.6%、大阪工場2.6%、岩国大竹工場4.4%、大牟田工場28.7%でした。大牟田工場は、原水槽の底にたまった汚泥処理などで、2006年度より埋立率が約5%上がりましたが、2010年度のミニマム化達成に向けた対策を着実に進めています。

^{*1} 産業廃棄物ミニマム化：産業廃棄物の発生量に対する埋立処分量の割合が1%以下。

産業廃棄物最終処分量の推移



処分区分



※内部減量化量：廃プラスチックの焼却や廃酸を中和処理することによる減量
 ※再生資源化量：廃プラスチックのリサイクルのほか、廃油の燃料使用を含めた値
 ※廃棄物等発生量：汚泥、廃プラスチック、ばいじんなど。ただし、汚泥は脱水後の値

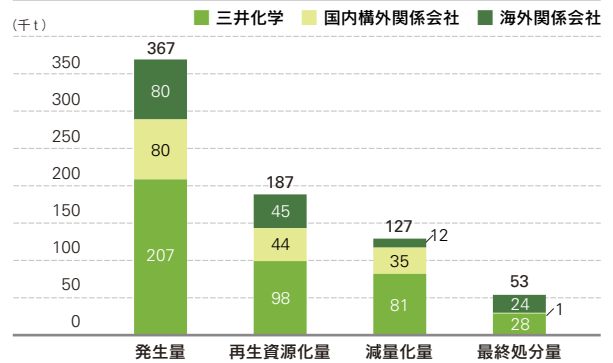
三井化学グループの取り組み

国内の構外関係会社は、当社製品を加工して付加価値を高める役割のものが多く、海外関係会社の多くは汎用化学品を大量に生産しています。廃棄物処理の規制や産業構造が国ごとに異なるため、海外でのミニマム化推進には多くの課題もありますが、各社とも減量化やリサイクルなどの再生資源化を積極的に推進し、グループ丸で埋立処分量削減に取り組んでいきます。

2007年度の国内外関係会社^{*2}の産業廃棄物の平均埋立率は、国内が1.5%で海外が29.6%でした。海外関係会社の埋立処分の大部分は汚泥ですが、セメント原料などへのリサイクル化を進め、2009年度には平均で5%以下の埋立率にする計画です。

^{*2} 国内外関係会社の集計範囲：連結子会社およびRC支援対象会社の生産拠点 (国内27、海外19)。

産業廃棄物処理区分



Staff Comment

三井化学グループでは、事業活動にともなう環境負荷の低減を積極的に推進しています。GHG排出量削減や産業廃棄物ミニマム化を経営目標に掲げ、地球に優しい企業グループを目指します。



安全・環境部
中村 淳

三井化学グループの3R

WARM事業(下関三井化学)

下関三井化学は、フッ酸、硫酸、燐酸、ボウ硝、フッ化カルシウム、リン酸カルシウムなど難回収物を含む廃酸、廃アルカリ、汚泥をリサイクルする「WARM事業」を行っています。これらの廃棄物をフッ素系製品や精製燐酸、石膏の原料として安全に処理・利用することで、資源の有効活用を推進しています。

このリサイクル事業は、循環型社会形成への貢献度が高いことが評価され、2005年に「クリーン・ジャパン・センター会長賞」を受賞しています。



「WARM事業」リサイクル設備

インドネシア環境省から緑ランク取得 (Amoco Mitsui PTA Indonesia社)

Amoco Mitsui PTA Indonesia社は、2004～2005年および2006～2007年の「PROPER PROKASIH」*で、緑ランクを取得しています。

産業廃棄物については、嫌気性プロセスを用いた排水処理で余剰汚泥の発生を抑制するなど、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、ミニマム化を達成しています。

*PROPER PROKASIH: インドネシア環境省による企業格付け制度。水質汚濁防止、大気汚染防止、有害廃棄物、環境影響評価の実施、エネルギー効率に関する企業の管理能力を評価し、金を最高として、緑、青、赤、黒の5つに格付けする。2004～2005年は466社を対象に実施し、23社(上位5%)が優良の「緑」に格付けされた(最高位の「金」に格付けされた企業はこれまでにない)。



「緑」格付けPROPER認証

リデュース

●三井化学(大阪、市原)

資源有効利用促進法に基づき、副産物(汚泥)の発生抑制などを計画的に行っています。工場の排水処理にともなう余剰汚泥は、可溶化処理(大阪工場)やオゾン処理(市原工場)で減容化し、発生量を抑制しています。



可溶化装置(大阪工場)

リユース/リサイクル

●三井化学ポリウレタン(鹿島)

三井化学ポリウレタン鹿島工場では、ウレタン原料のTDIを製造しています。超臨界水技術を活用し、廃棄物処理されていた残渣から効率的に原料を回収しています。



TDI原料回収設備

●Siam Mitsui PTA社(タイ)

埋立処分廃棄物の大部分は、排水処理で発生する余剰汚泥でしたが、Siam系列のセメント会社と協力してリサイクルできるようにし、ミニマム化に目処が立ちました。



●Advanced Composites Mexicana社(メキシコ)

CSR活動として老人基金に資源ゴミ(廃樹脂や紙くずなど)を供出しています。同基金は、供出ゴミを換金し、活動資金として活用しています。



供出ゴミ集積場

環境負荷低減への取り組み

化学物質の排出削減

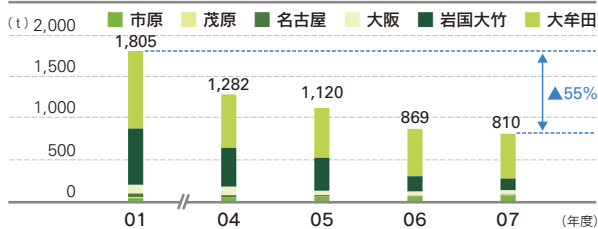
PRTR法対象物質

三井化学は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 (PRTR^{*1}法)」に基づき、毎年製造または使用した指定化学物質の環境中への排出量と移動量を国に届け出しています。PRTR法対象物質の排出はこの6年間で着実に減少し、2007年度の総排出量は2001年度と比較して55%減っています。

*1 PRTR : Pollutant Release and Transfer Registerの略。

WEB 工場別PRTRデータ

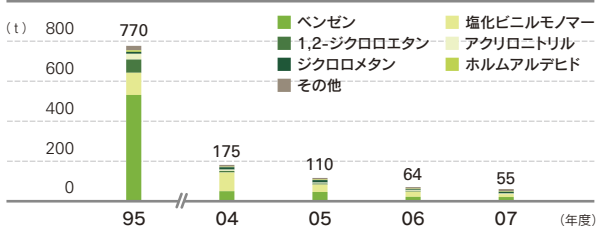
PRTR法対象物質の排出量の推移



有害大気汚染物質

大気汚染防止法で指定の健康リスクがある程度高いと考えられる有害大気汚染物質 (優先取組物質) に対し、自主ガイドラインによる積極的な排出量の削減を図っています。2007年度の当社全体の排出量は55tとなりました。大牟田工場では、2006年度に講じた無害化対策により、塩化ビニルモノマーの排出量を前年度比で95%削減しました。

有害大気汚染物質の排出量の推移



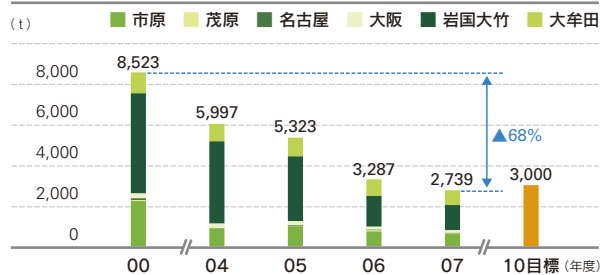
揮発性有機化合物 (VOC)

2004年5月の大気汚染防止法の改正により、揮発性有機化合物 (VOC^{*2}) の排出が規制されました。政府は2010年度までに固定排出源からのVOC排出量を2000年度比30%削減とする目標を掲げています。

2007年度の当社全体のVOC排出量は、2000年度比で約68%減の2,739tとなり、当社の自主削減目標である2010年度の排出量3,000tを3年前倒しで達成しました。今後も、VOCのさらなる排出量削減に向け、全社をあげて取り組んでいきます。

*2 VOC : Volatile Organic Compoundsの略。

VOCの大気への排出量の推移



大気汚染物質のリスク管理

当社は、化学物質ごとの有害性と工場敷地境界での大気中の予想濃度から、人の健康に影響しないレベルになるよう、その物質の濃度を管理しています。

化学物質の影響濃度は、MOS値^{*3}を指標として評価し、2003年度より化学物質のMOS値が1.0以下となる対策に取り組んでいます。

*3 MOS (Margin of Safety) 値 : 工場境界での化学物質予想濃度 / その化学物質の環境基準あるいは自主管理基準濃度。

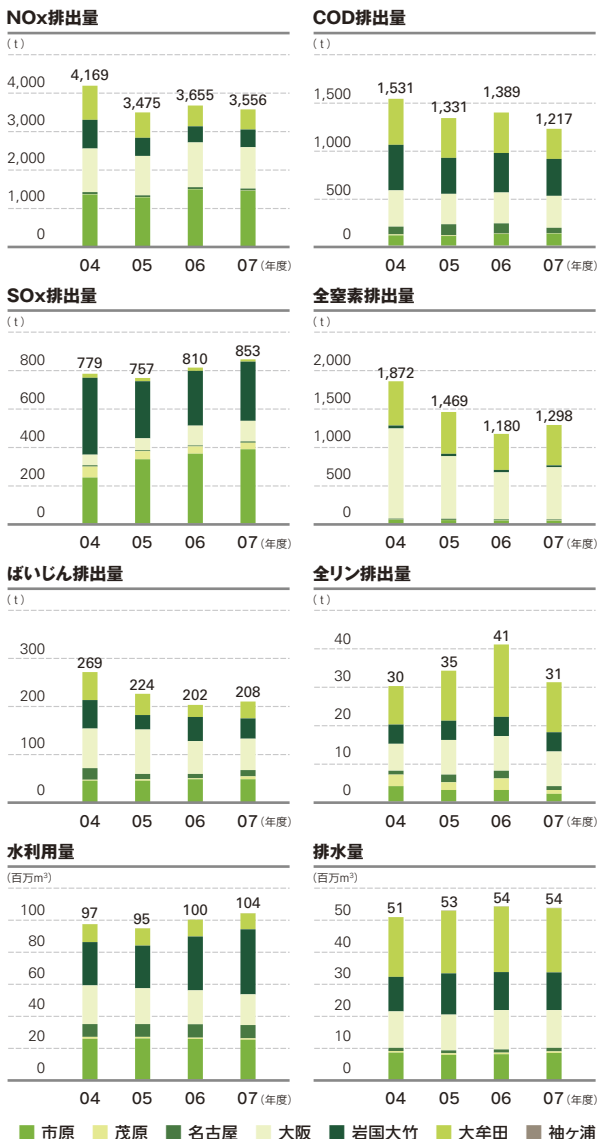
WEB 大気拡散計算の事例

リスクアセスメントによる対策優先順位づけ

大気汚染・水質汚濁物質の削減

当社では、大気汚染物質（NO_x、SO_x、ばいじんなど）や水質汚濁物質（COD、窒素、リンなど）の排出負荷の削減に努めており、現在の排出負荷量はいずれも法や条例などの基準を大きく下回っています。また、年間1,898百万m³の水を冷却塔で循環利用するなど、生産活動での水利用負荷の低減を図っています。

環境負荷の推移



土壌汚染対策

当社は、土壌・地下水汚染に適切に対応しています。2007年9月に、関係会社で以前農薬を製造していた三西化学工業（福岡県久留米市所在。1983年操業停止）工場跡地に隣接する九州新幹線工事現場（JR九州鹿児島本線荒木駅構内）の土壌から、ダイオキシン類および農薬が検出されました。これを受け、当社は三西化学工業と共同し、福岡県および久留米市の指導のもと、工場跡地の土壌調査および対策の実施、跡地周辺の土壌調査および対策実施への協力など適切な対応を進めています。なお、土壌などの調査結果は逐次公表しています。

WEB ニュースリリース

環境苦情

環境苦情は3件あり、迅速かつ適切に対応しました。

2007年度苦情への対応

工場名	内容	対応
大阪	フレアスタックの炎および燃焼音が大きい。	夜間の放出を少なくし、昼間の放出を増やした。
大牟田	導水管工事での粉塵飛散。	飛散防止用のシートの隙間を塞ぐなど、対策を強化。
	倉庫保管中の容器破損による臭気苦情。	内容物を新しい容器に移すとともに、保管物の管理を強化。

Staff Comment

私たちは経済性と法令遵守を常に意識して、産業廃棄物の処理にあたっています。ミニマム化を進める上で、経済性に見合うリサイクル業者を探すことが私たちの課題です。各部署と協力して処理の変更や分別回収によるリサイクルを推進していきます。



大阪工場 安全・環境部
安全環境グループ
牧 義信(右)
(株)エムシー・オペレーションサポート
大阪事業所 安全・品質推進室
伊藤 健滋(左)

事故・災害防止への取り組み

三井化学グループは、安全の確保を最優先とし、無事故を目指した積極的な取り組みを行っています。事故の予防策をとることを第一とし、事故を発生させないシステムの構築を推進しています。

生産における事故・災害の防止

保安の確保

安全・環境部に設けられた「保安技術センター」が保安技術の中核となり、安全性評価の支援や保安防災教育を通じて、国内外三井化学グループの保安技術レベルの向上と強化を図っています。

〈保安技術センターの機能〉

- 安全性評価に関するコンサルティング
- 開発の段階ごとの安全性チェック
- 安全性評価試験・評価の実施
- 保安防災教育の実施
- 事故・トラブル発生時の原因究明および支援
- 安全性情報データベースの拡充と保守

また、工場の個別の安全問題に関しては各工場1名の工場SE*、各職場1名の職場SEを中心に改善に取り組んでいます。特に2007年度は、ガス爆発防止の観点から総点検による危険箇所の抽出をし、対策を実施しました。

*SE：Safety Engineerの略。安全問題の解決にあたる窓口を担う。

各段階(研究から新設・改造まで)の安全性評価

〔安全性評価内容〕 情報収集、物質危険性評価(毒性、火災・爆発、反応危険性データ取得)、プロセス安全性評価、設備安全性評価、安全対策評価、環境影響など

	研究段階					新設・改造段階			
	I	II	III	IV	V	決裁	発注	官申請	工事
研究関係環境安全会議	←	←	←	←	←				
製品安全会議					←				
安全性評価会議						0次	1次	2次	

Staff Comment

工場内の各職場に保安技術を浸透させ、プロセスや設備、作業の安全化を図ることが工場SEの重要な役割と考えています。

各職場の職場SEなどと連携し、工場の事故災害撲滅を目指します。



大阪工場 安全・環境部
安全・環境グループ
筈谷 員禎

地域保安防災計画・防災訓練

当社グループでは緊急時の対策として消火、呼び出し、通報など防災訓練を実施しています。職場ごとに年間計画を作成し、各現場の業務に応じた内容で実施するほか、工場全体での総合防災訓練も定期的に企画し、公設消防隊と自衛消防隊が一体となった訓練を実施しています。また、企業間の相互援助訓練として公設消防隊や近隣企業を交えた共同防災訓練も行っています。

工場全体での総合防災訓練では、地元自治会の方に見学をしていただき、保安防災への取り組みについて理解を深めていただいています。



岩国大竹工場総合訓練



Amoco Mitsui PTA Indonesia社の防災訓練

保安防災教育

事故防止の対策として保安防災教育にも力を入れています。運転員、生産技術系技術者、研究者それぞれに対し、必要なカリキュラムで教育を実施しています。

なお、今後は国内外の関係会社の保安防災教育にも取り組んでいく予定です。

保安防災教育

対象者	1年	2~7年
運転員	入社時、6カ月後、1年目 (教育内容) ・安全概要(火災爆発体験教育) ・劣災・火災防止の基礎知識 ・防止技術と実施事項の再確認	・昇格時:グループ討議など ・工場でのOFF OJTによる保安1~5段階教育あり (保安4・5段階は8年目以上)
生産技術系技術者	入社時 ・保安・環境保全概要 ・安全教育(入構者、KYT)	・安全性評価(DOW、HAZOP) ・物質安全性評価(MSDSなど) ・保安防災技術(安全工学、事例)
研究者	入社時 ・保安・環境保全概要 ・安全教育(KYT)	・物質の危険性、反応危険性、混触危険性、MSDSなどの保安防災技術教育

製品の安全な輸送

物流協力会社との対話

三井化学グループでは、物流協力会社と一体になった安全活動を行っています。

各工場物流担当部署は、物流協力会社とおおむね月に1回、物流協議会を開催し、物流事故などの情報の共有化、ヒヤリハットの事例検討、現場パトロールや教育を行い、コミュニケーションを図っています。また、「三現主義」に基づいて、物流協力会社のRC監査、現場作業者との安全対話を実施し、物流事故の未然防止に努めています。

MSDS・イエローカードによる安全対策

当社グループの製品は、高圧ガス、危険物、毒劇物など、法で定められた化学物質が多いため、製品の安全輸送に万全の注意を払っています。



イエローカード

物流を委託する物流協力会社に対しては、取り扱い・保管上の注意（危険性、有害性など）に関する情報を提供するため、製品安全データシート(MSDS)を提供しています。また、輸送時には、事故発生時にとるべき措置や通報内容を記載したイエローカードの携行を義務付けています。

Staff Comment

高圧ガス、危険物、そして毒劇物を日常的に取り扱う物流事業者として、安全の確保は、最重要課題です。そのため、多数の協力会社と連携して、安全パトロールや指差呼称の演練を継続しながら、さらにRC活動の充実を図っていきます。



(株)MCI物流西日本
島 信之

事故・労働災害の根絶に向けた活動

物流業務の中には、多くの高所作業があります。一例としてローリー充填作業においては、3m以上の高所で作業をする必要があります。乗務員の安全確保のため、転落防止の安全帯使用を推進しています。また、熱傷・薬傷防止のため、保護具の着用を義務付けています。



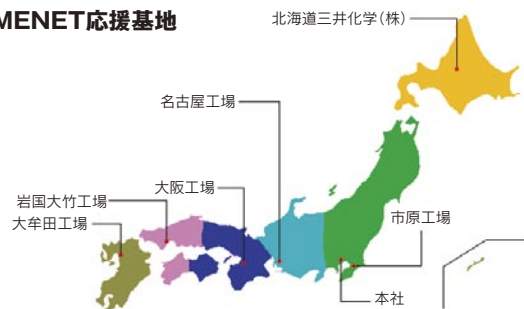
ローリー充填作業

また、転落防止の安全帯使用を推進しています。また、熱傷・薬傷防止のため、保護具の着用を義務付けています。

事故発生時の拡大防止

当社グループでは、製品輸送中に事故が発生した場合に、その被害を最小限に抑えるため「三井化学グループ構外物流事故・緊急連絡網及び応援体制」(MENET)を定めています。国内を6地区に分け、24時間出動できる体制を整えています。また、年に2回、緊急通報・出動訓練を行っています。

MENET応援基地



Director Comment

2008年度は、物流に関わる安全・品質目標のひとつに、「ローリートラブル撲滅 ゼロ件」を掲げ、物流部一丸となって取り組んでいきます。そのため、改めてローリー作業手順書の見直しとドライバーへの遵守徹底を行っていききたいと思います。

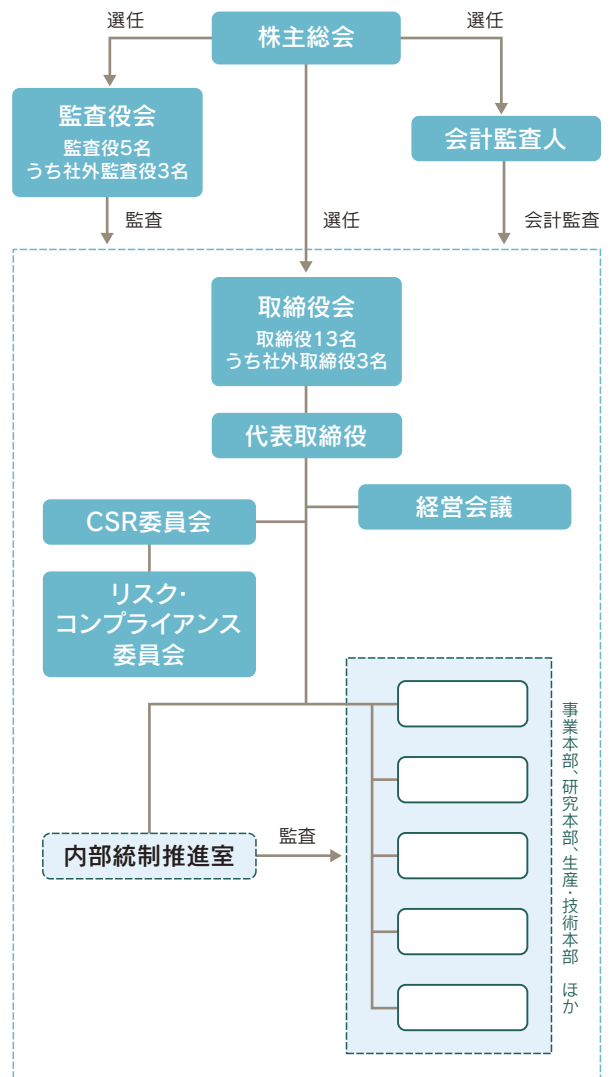


物流部長
寺崎 俊夫

CSRを支える仕組み

三井化学グループは、CSRの基盤となる活動に積極的に取り組んでいます。ここでは、ステークホルダーの信頼を獲得し、社会的責任を全うするための取り組みを報告します。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重点課題のひとつと考えています。

コーポレート・ガバナンスに対する考え方

社会的信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすために、常に経営の透明性を向上させることを基本として、重要な意思決定にあたっては、社則に基づいて設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えています。また、社外取締役の選任、監査役機能の重視などによる内部統制システムを構築しています。

社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、報道機関などへの適時適切な情報開示に努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

取締役会を原則として月1回開催し、経営に関する重要事項について意思決定を行っています。また、各取締役より職務執行状況、財政状態および経営成績などについて報告を受け、各取締役の職務執行を監督しています。

執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制のいっそうの強化・充実に努めています。

監査役監査

監査役は、社内の重要な諸会議に出席し、社長などとの間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書および重要な議事録の回付を受け、確認しています。また、会計監査人との間および内部統制推進室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果などについて意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施しています。

経営会議

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しています。なお、同会議には監査役が出席し、必要などときには意見を述べるができることとしています。

内部統制推進室による監査

当社は2007年4月に内部統制推進室を設置し、会社法および金融商品取引法に対応するために、年間監査計画に基づき、グループ全体の内部統制の整備・運用状況の監査を実施しています。

具体的には、以下の事項に注力しています。

- 法令・ルール遵守監査機能の充実
2007年度は、国内関係会社に対して、法令・ルール遵守に係る自己評価プロセスを組み込んだ監査を導入しました。2008年度は、事業部門および工場など他部門への展開を図っていきます。
- 金融商品取引法(内部統制報告書の提出)への対応
金融商品取引法への対応としては、2007年度は財務報告に係る内部統制の状況を評価する仕組みを整備しました。2008年度は、内部統制報告書提出に向け、内部統制の有効性の初年度評価を実施します。

リスク・コンプライアスマネジメント

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすため、経営活動の脅威となり得るすべての事象についてリスク管理の徹底を図っています。

リスク管理体制

リスク・コンプライアンス委員会

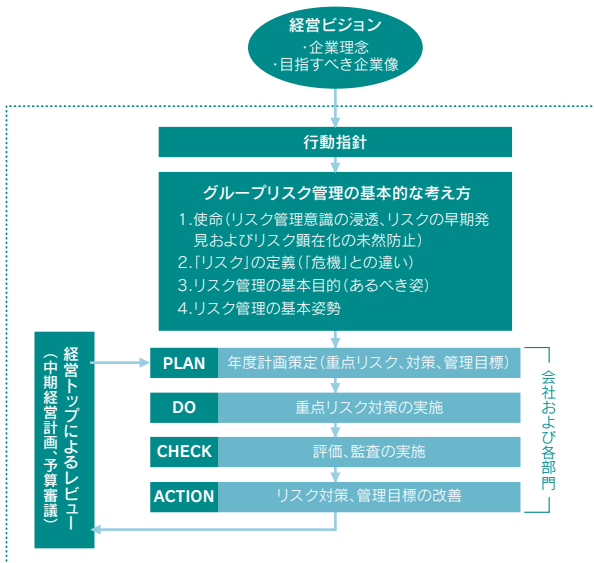
リスク管理規則に基づき、リスク管理方針を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。

グループリスク管理システム

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、下図に示す体制のもと、リスク管理を推進しています。

また、同システムでは、社長を最高責任者とするライン業務においてリスク管理に関するPDCAを着実に実施し、日常的に関係会社を含めたグループリスクの未然防止を確実に進める体制を強化しています。

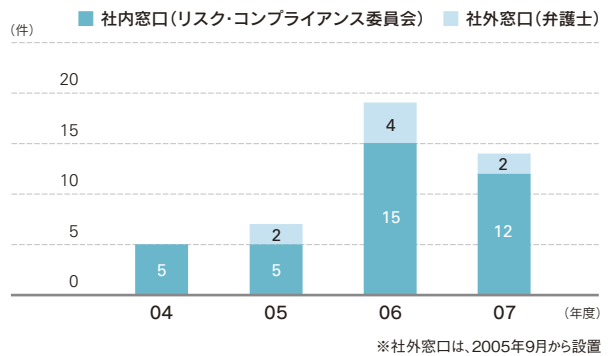
「グループリスク管理システム」概念図



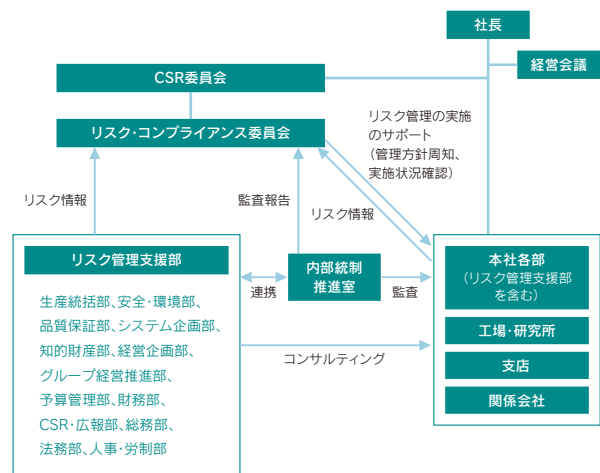
リスクホットライン

当社グループ従業員が社内で違法行為が行われているなどのリスク情報を入手した場合、直接リスク・コンプライアンス委員会または社外の弁護士に報告・相談できる制度を設けています。この制度では、報告・相談したことにより当該従業員が不利益な取り扱いを受けないことを社内規則に明確に定めています。

リスクホットライン運用実績



「グループリスク管理システム」運営体制



BCPの整備

当社は、首都圏における大規模地震発生に備えたBCP*を策定し、本社機能が麻痺した場合、指揮命令系統を早期に確立するための「緊急対策本部」や、顧客対応を迅速・適切に行うための「緊急顧客対応センター」の設置について定めています。また、新型インフルエンザの流行や工場大規模事故に備えたBCPも整備しています。

* BCP(Business Continuity Plan) : 災害・事故で被害を受けても事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短い期間で回復するための計画。

コンプライアンス教育

コンプライアンスの推進には、守らなければならないという意識と守るべき法令・ルールの知識を社員一人ひとりに徹底することが必要かつ重要です。当社グループでは意識面の「コンプライアンス意識教育」、知識面の「法令・ルール遵守教育」、社員が常に参照できる「コンプライアンスガイドブック」という3種類の手段で徹底を図っています。

コンプライアンス推進のための冊子

社員一人ひとりにコンプライアンスの周知徹底を図るため、当社グループでは2003年に、業務遂行上の留意点をまとめたコンプライアンスガイドブック(2006年改定)を全グループ社員に配布しました。また、過去に独占禁止法違反による排除措置命令および課徴金納付命令を受けた事実を重く受け止め、再発防止策として、独占禁止法遵守マニュアルを改訂し、全グループ社員に配布しました。

これらの冊子を利用し、日常的なコンプライアンスの推進を行っています。



独占禁止法遵守マニュアル(左)と
コンプライアンスガイドブック(右)

コンプライアンス意識教育

コンプライアンスの徹底には何よりも役員、社員一人ひとりの意識が重要です。一方で、各人の職務により必要な意識も



異なると考えます。そこで経営層から新入社員まで層ごとに内容を変えたコンプライアンス意識教育を実施しています。経営層、各部門の長に対しては、コンプライアンスに関して実務経験豊富な弁護士、大学教授による教育を行っています。

これにより各層の各自が率先垂範することでグループ全体にコンプライアンス意識が浸透し、風通しのよい企業となることを目指しています。

法令・ルール遵守教育・e-ラーニング

知識面の教育として、当社グループでは「法令・ルール遵守教育」を実施しています。業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令を取り上げ、現在15科目あります。

基本は年に2回ないし3回の集合教育形式ですが、時間と場所の制約を取り除き、受講者の利便性を高めるために、2005年度からe-ラーニングを導入。12科目がe-ラーニング化されています。

各社員には、自己の業務内容に応じて受講すべき科目が決められています。さらに、受講済みの科目についても3年後に再受講することをルールとし、必要な事項について最新の知識を有するようにしています。2007年度の受講者数は、延べ約17,000名でした。

2007年度より、高圧ガス保安法や消防法など重要な法令については、製造現場の社員を対象に、より高度な内容のe-ラーニングもスタートしました。

レスポンスブル・ケアマネジメント

企業理念に掲げた地球環境との調和を実現するために、三井化学はグループ全体で、設備の安全、従業員の安全と健康、製品の安全を確保し、環境負荷の低減を図るレスポンスブル・ケア^{*}(RC)を推進しています。

環境、安全、労働衛生 及び品質に関する基本方針

三井化学グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」との企業理念のもとに事業活動を展開していきます。

そのためには、三井化学グループ行動指針を踏まえ、お客様重視とともに、法令・ルールへの遵守、環境の保全と安全の確保が経営の基盤であるとの認識にたち、「環境」、「安全(保安防災、化学品安全、労働安全)」、「労働衛生」および「品質」について、以下の基本方針で取り組みます。

1.環境

- 新しい技術・製品の開発により環境保全に貢献します。
- 製品の開発から廃棄までの全ライフサイクルにわたる環境負荷について、その影響を評価し、低減に努めます。

2.安全、労働衛生

- 安全確保を最優先とし、無事故・無災害を目指します。
- 適正な職場環境の形成の促進及び社員の自主的な健康確保の支援をはかります。
- 化学物質の取り扱いに関する安全を確保し、社員はもとより、工事及び物流関係者、お客様等関係する人々の健康障害の防止をはかります。

3.品質

- お客様が、その用途について安心して使用し、満足し、信頼する品質の製品とサービスを提供します。

4.自主管理の推進

- 関係法令や規制を遵守することはもとより、レスポンスブル・ケアの精神に則り自主管理する環境、安全、労働衛生及び品質の継続的改善に努めます。

1997年10月1日制定
2006年 4月1日改正

^{*}レスポンスブル・ケア:RC(Responsible Care)とは、化学物質を製造または取り扱う業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の全ライフサイクルにわたり、社会の人々の健康と環境を守り、設備災害を防止し、働く人々の安全と健康を保護するため、対策を行い、改善を図っていく自主管理活動です。詳細は日本レスポンスブル・ケア協議会のホームページをご覧ください。



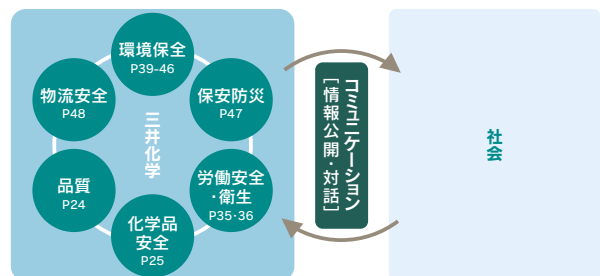
レスポンスブル・ケア[®]

<http://www.nikkakyo.org/organizations/jrc/index.html>

RCマネジメントシステム

三井化学は、経営管理のひとつの柱としてRCを位置付け、環境保全、保安防災、労働安全・衛生、化学品安全、品質、物流安全および社会とのコミュニケーションの各分野で推進しています。具体的には環境マネジメントシステム(ISO14001:2004)、品質マネジメントシステム(ISO9001:2000)、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)を総合化したマネジメントシステムを構築し、法規制の遵守や潜在リスクの積極的な低減、およびこれらに関する情報公開に努めています。関係会社についても同様のシステムを導入し、グループとしてのRCを推進しています。

三井化学のRCマネジメントシステムと社会との関わり

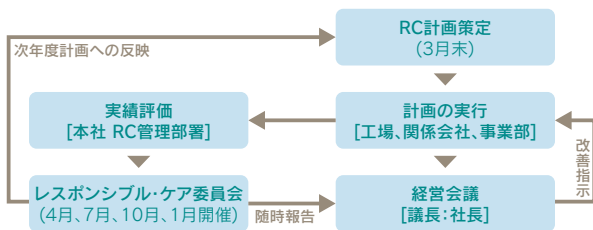


RC推進体制

環境・安全・品質担当取締役を委員長とするレスポンスブル・ケア委員会(RC委員会)が中心となり、労働衛生担当取締役、各工場長、各事業本部管理部長、安全・環境部長、品質保証部長ほかの委員によりRC活動に関する方針・戦略・計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しなどを年4回行っています。さらに都度その討議内容を経営会議へ報告することで、経営トップのRCへの関与を深め、風通しのよい管理体制をとっています。

具体的なRC活動は、各部門のRC推進責任者(各本部長)が中心となって工場、関係会社、事業部で推進しています。

レスポンスブル・ケア活動の運営スキーム



国際規格の認証取得

当社のすべての工場において、品質・環境保全および労働安全・衛生に関して、ISO9001:2000、ISO14001:2004およびOHSAS18001の3つの国際規格の認証を取得しています。

また、国内外の関係会社に対しても、ISO9001:2000とISO14001:2004の認証取得を積極的に推進しています。

WEB 国際認証取得状況およびRC監査の実績

RC監査

事業所の環境・安全・労働衛生・品質監査

当社の各工場と研究所を対象とした環境・安全・労働衛生・品質監査を、年間計画重点課題の達成状況を中心に毎年実施しています。監査者はRC担当役員、RC担当部長、社内のRC専門家で構成し、報告を聞くだけでなく、現場の確認、現場管理者との意見交換を通して現場に密着した監査を実施しています。

2007年度は「製造課長自身による安全活動への取り組み」状況の確認や現場作業者との環境・安全・労働衛生・品質に関するコミュニケーションに重点を置いて監査を実施しました。

事業所の法令遵守監査

当社では、役員、社員一人ひとりが三井化学グループ行

動指針の中で「法令・ルール」の遵守を掲げ日々行動するとともに、全社重点課題として法令遵守に積極的に取り組んでいます。法令遵守の徹底を図るべく、工場の検査管理部、安全・環境部監査グループによる法令遵守監査や、検査管理組織による自主保安認定の検査管理監査に加え、本社監査グループによるダブルチェックの監査を行っています。

2007年度は、本体5工場に対して、高圧ガス保安法、消防法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法など7法令に関わる法令遵守監査を各2回実施しました。また高圧ガス保安法に基づく自主保安認定を取得している本体4工場に対しては、認定保安検査や認定完成検査に関わる監査を各工場1～3回実施しました。

関係会社の環境・安全および品質監査

関係会社についても、関係会社を所管する事業部と安全・環境部および品質保証部が、環境・安全および品質監査を実施します。監査は、各社からの報告や現場確認をもとに、RC管理状況の実態把握・評価を行い、各社の状況に応じた改善の助言・指導やRCに関する情報交換を行っています。本監査は、各社の優れた活動を水平展開する上で有効です。

2007年度は、国内外で環境・安全監査(24社29工場)、品質監査(30社35事業所)を実施しました。

Staff Comment

昨年、当社はRC14001*とISO14001を、部門横断チームを核に、経営陣の強い後押しの下、10ヵ月で認証取得しました。これらにISO9001を組み込んだ統合管理システムにより、環境・衛生・安全のさらなる改善と質のよい製品・サービスの提供を確実にしていきます。

*RC14001: 米国化学工業協会のRC規格をISO14001に組み込んだ環境・衛生・安全・保安の技術仕様書。



Anderson Development社
Environmental & Quality Manager
Christopher A. Goeloe

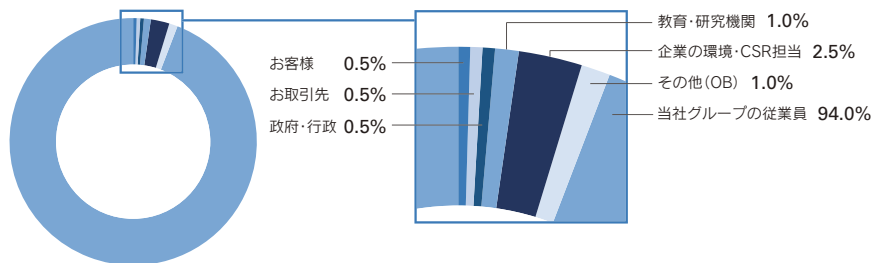
社内外の声をCSR活動や報告書の改善に活かします

『CSR報告書2007』アンケート集計結果

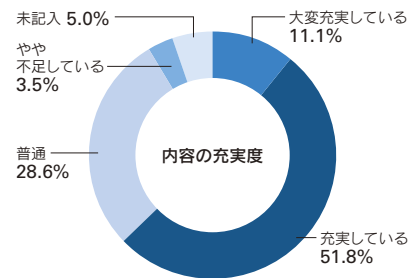
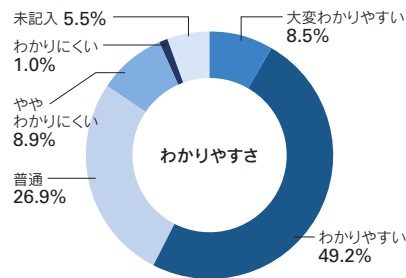
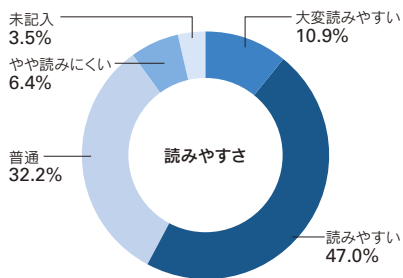
三井化学グループでは、今後のCSR活動や報告書の改善に反映させるため、広く社内外の方々からご意見をいただくアンケートを実施しています。

2008年5月30日現在で、202件（社外ステークホルダーの皆様からは12件）のご回答をいただきました。貴重なご意見、ご感想をありがとうございました。下記にアンケート結果をご紹介します。

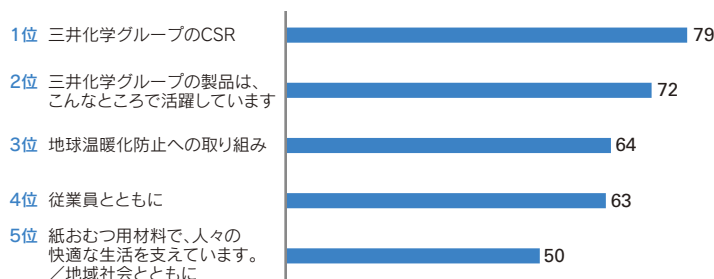
Q1 アンケートに回答された方のお立場



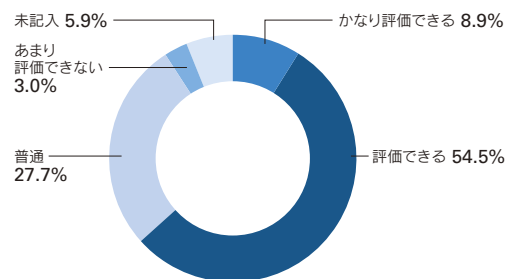
Q2 お読みになっていたかがでしたか？



Q3 関心を持たれた項目(複数回答)



Q4 三井化学グループのCSR活動についての評価



社外の皆様からのご意見

アンケートに寄せられたご意見ご感想

- 会社の誠実な姿勢が浮かび上がってくる良い報告書である。(お取引先)
- トップダウンとボトムアップの双方向での取り組みがよい。(お客様)
- 「従業員とともに」の取り組みが他社に比べて優れている。(教育・研究機関)
- 「経済・環境・社会3軸での業績評価制度」とCSRサポーターによる活動が素晴らしいと思います。(企業の環境・CSR担当)
- 「心をわくわくさせるようなCSR報告書」を目指してください。(企業の環境・CSR担当)
- 化学を代表する御社であるから、三井化学が特に力を入れている点を強調するとよい。(企業の環境・CSR担当)

『CSR報告書2007』にいただいた第三者意見

デイヴィス スコット氏(立教大学 教授)より

- トップダウンとボトムアップの2本立ての活動例はいくつかあるが、三井化学の推進体制はとりわけ優れた実例であり、今後の成果報告を楽しみにしている。
- 理解しやすく体系化された「グランドデザイン」を打ち出したことが印象的である。レポートではGHG排出量を主なテーマとしているが、さらなる数値目標を設定することを期待したい。
- ステークホルダーごとに報告する方針がわかりやすい。また、様々なステークホルダーとの対話プロセスを説明している点も優れている。より具体的な目標を掲げ、成果を開示するとよりいっそう良質なレポートとなるだろう。

増田 優氏(お茶の水女子大学 教授)より

- CSRを本業を通じたステークホルダーへの貢献と定義付けていることが理解できる。CSR活動が進展したことなど評価できる部分も多いが、本業での地道な努力が十分伝わらないなど改善点も少なくない。
- 全体に法令遵守を強調しているが、自ら掲げる目標に挑戦する姿を率直に表現することが望まれる。
- 総花的なCSR活動・報告だけではなく、豊富な一次情報によって本業の活動が包括的に記述され、読者の頭を活性化するようなCSR報告書を期待したい。

『CSR報告書2008』に取り入れた主な改善点

アンケート結果、『CSR報告書2007』の第三者意見に基づいて以下の工夫を行いました。

- (1) GHG排出量については、さらなる目標値を開示しました。
- (2) CSR活動の大きな柱であるサポーター制度については、引き続き発信を行っていきます。
- (3) ものづくりの様々な現場の工夫と躍動が表現され、手に取る方の心をわくわくさせるような本業での取り組みを盛り込みました。
- (4) 特に、洞爺湖サミットなどで話題となっている“地球温暖化対策”について、三井化学の本業の活動が包括的に記述されるよう工夫しました。
- (5) 「読みやすさ」「重点指向」「優先順位付け」をさらに追求しました。例えば、「読みやすさ」については色や文字の大きさを検討し、より読みやすくしました。また、「重点指向」「優先順位付け」については、地球温暖化防止に関する記事を増やしました。
- (6) 社会貢献活動については、新たに項目を設けて紹介しました。
- (7) 特集、およびダイアログのページ数を増やして詳細にお伝えすることにより、重要な取り組みをご理解いただく工夫をしました。

『CSR報告書2008』への第三者意見



立教大学 経営学部教授

デイヴィス スコット 氏

バランスのとれた企業戦略 社会的責任の履行と、社会のさらなる繁栄への貢献に真剣に取り組んでいる企業は、社会的・環境的目標を企業戦略の不可欠なものとして策定する。三井化学では、2007年に発表した10～15年のさらなる成長を目指した「グランドデザイン」(P7～8)で経済、社会、環境の目標をはっきりと明記している。今年度の報告書には、グランドデザインの最終目標達成に向けて、2008年度中期経営計画期間中に達成すべき一連の具体的な目標が盛り込まれている。これら中期目標が2008年度に設定されたのは、広範囲にわたるバランスのとれた財務面(利益およびROA)、職場(労働災害発生率)、環境パフォーマンス(GHG排出および廃棄物処理)の数値目標を明らかにするためである。従って、2007年度の設定からは大幅に進展し、社長のメッセージに示されているように、化学およびプラスチック製品のメーカーとして社会に貢献するという使命の達成を目指した真剣な姿勢が反映されている。

客観的な自己評価 CSR活動の質は、客観的な第三者的な視点で自らを省み、その達成度を批判的に検討しようとする企業の取り組み度合いに現れる。今年度の報告書では、ガバナンス、社会的小および環境パフォーマンスにおける戦略目標達成の進捗状況が21～22ページの表で見事に表現されている。特に印象的なのは、達成率が70%に満たないものは不十分と見なす、自らに課している厳しい評価基準である。日本企業のCSRレポートにおいては、マイナス情報が盛り込まれることはめったにない。日本の大手グループ企業の親会社が関連会社のコンプライアンス違反を報告し、そうしたコンプライアンス違反の誘因をその構造的観点から分析し、再発防止のために親会社が講じる措置について説明することは、極めて稀なことである。三井化学ファブコの違反行為についてきちんと説明を行うことにより(P23)、三井化学はコミットすべき責任の範囲を明確に示している。

社員を主体としたCSR推進 三井化学は、他の多くの企業同様、社員の参加を通じてCSR活動を推進していると述べている。三井化学の場合、この主張はまったく正当である。社員の密接な関与とその重要な役割は、CSRサポーター制度、11～16ページの特集記事の3つの活動、17～20ページのステークホルダー・ダイアログに示されている。しかし特に重要なのは、このような関与形態だけではなく、人的資源管理(HRM)体制を整備している点である。三井化学グループの人材マネジメント方針(P31)は極めて優れている。会社が社員に求めるだけにとどまらず、社員の幸福と成長を保証するためにHRMが果たすべき役割についても具体的に述べている。

三井化学は非常にすばらしい報告書を作成している。2009年にはさらに客観的な自己評価、革新、および社員の活動に期待する。



神戸山手大学
現代社会学部 環境文化学科
客員教授

カール ハイנטツ
フョイヤヘアト 氏

化学製品を製造する大手メーカーとして実績をあげている三井化学の『CSR報告書2008』に第三者意見を書くことは、非常に難しい課題である。なぜならば、第三者である外部の人間にとって、細部に至るまで正確な情報を得ることは極めて困難だからである。

収益目標と環境目標を両立させる目的で制定されている「グランドデザイン」が三井化学の経営の羅針盤となっていることはステークホルダーにとってわかりやすい。例えば、環境においては、GHG(温室効果ガス)原単位指数と産業廃棄物埋立量の削減という2つの目標に取り組むことを明記したことである。また、この目標に向かって非化石原料活用技術の開発に力を入れるということは注目すべき決定である。なぜならば、炭化水素系の原料を効率よく使用する生産工程の技術を生かし、炭水化物系の原料へ切り替えることは簡単な課題ではないからである。実際的な取り組みにおいて、三井化学の触媒技術のノウハウが原料の切り替えを促進すると考えられる。これが成立するならば、化学業界全体の刺激にもなり、飛躍的な進歩を招く効果も期待できる。ぜひ、数多くの成功例を示して欲しい。

新技術開発の成果やGHG排出量削減の効果などを判断するためには、事業活動と環境負荷との関連を一貫した形式にして公開することが欠かせない。業界の関心を引き起こした「エコ効率」という考えに基づき、独自の判断尺度がすでに90年代の後半に導入されており、遑って描かれたエコ効率指数と環境負荷統合化指数の推移は連続的な改善を示している。その続きを今後のCSR報告書で読めることを楽しみにしている。

三井化学が、社員一人ひとりが自ら取り組むことのできる環境づくりに力を入れていることは注目すべき点である。見逃せない点は、各段階での社内のコミュニケーションが非常に重視されていることである。また、約460名のCSRサポーターが関係会社を含むグループ企業の各職場から選ばれ、CSR活動の核としてそれぞれの持ち場、立場で積極的に活動しているという状況は目をみはるものがある。さらに、社会の信頼を得るためには、ステークホルダーとのコミュニケーションも極めて重要と見なされている。工場周辺の地域住民をはじめ、様々なステークホルダーとの対話の方法については、見習うべき点も多い。このような活動を今後も続けて欲しい。

以上のような分析に加え、実際に工場見学を行うことで、安全・環境や地域とのコミュニケーションも含めかなり細かいところまで各担当者の思いが浸透しているという感触を得ることができた。

ご意見をいただいて 常務取締役 得丸 洋

当社グループのCSR活動につきまして、貴重なご意見をいただきありがとうございました。当社グループは、「社会から信頼される企業グループ」を目指したCSRを進めています。社会の信頼を得るためには、ステークホルダーの皆様の声に耳を傾ける「受信」と、企業として

の活動を積極的に伝えていく「発信」の、双方向のコミュニケーションを大事にし、充実した取り組みを推進していくことが必要であると考えています。いただきましたご意見を活かし、よりいっそう充実したCSR活動を推進してまいります。

社会からの表彰

受賞会社	受賞名	受賞理由	主催
三井化学(株) 市原工場	消防庁長官賞 日化協 JRCC安全賞	優良危険物関係事業所として 優秀な安全操業に対して	消防庁 社団法人 日化協
三井化学(株) 市原工場 茂原分工場	銀色有功賞(感謝状)	15年以上献血事業に協力した団体として	日本赤十字社
三井化学(株) 名古屋工場	地域美化・愛護運動の推進 クリーンルームの省エネルギー	永年にわたる国道23号線沿いおよび周辺道路の美化に貢献 2000m ² 大型クリーンルームの分散制御による省エネルギーCO ₂ 換算442tに対して	国土交通省中部地方整備局 日本冷凍空調設備工業連合会
三井化学(株) 大牟田工場	長期無災害賞	二年間無災害(休業)の達成のため	大牟田基準協会
下関三井化学(株)	地球温暖化対策優良事業所県知事表彰	地球温暖化対策実施に対して	山口県
Advanced Composites社 Ohio Plant	Special Award	2006年3月23日～2007年4月3日の期間において休業 災害ゼロを達成したため(658,812時間)	Ohio State(賞の選考、贈呈はShelby County) (米国)
三井化学複合塑料(中山)有限公司	精神文明建設先進企業賞	精神文化の創出発展に資する活動が優秀と認められた	中山市トッチ開発区管理委員会(中国)
Mitsui Phenols Singapore社	Annual Health & Safety Performance Award 2007 (Gold Award)	安全成績、環境安全衛生管理システムが優れていたため	労働省(MOM) (シンガポール)
Thai Pet Resin社	2007EIA Monitoring Award	環境への対応管理が優れていたため	タイ国政府天然資源・環境省(タイ)
Siam Mitsui PTA社	Plant Safety Award	優れた安全成績および環境安全衛生管理システムに対して	タイ国工業省(タイ)
Grand Siam Composites社	Thailand 5S award(Gold Award)	優れたTPMおよび5Sの活動に対して	Technology Promotion Association (タイ・日本)

「持続可能な発展」に向けたあゆみ

	三井化学グループの取り組み	日本の動き	世界の動き	
2000年代	2008.01 国連グローバル・コンパクトへの参加 2007.03 三井化学 第3回 触媒科学国際シンポジウム開催 .02 グランドデザイン策定 2006.04 人材マネジメント方針、購買方針、社会活動方針 の制定 シンガポール国際シンポジウム(シンガポール) .02 三井化学グループ行動指針制定 2005.11 第1回CSR委員会 .09 「CSR報告書」発行開始 .06 CSR委員会、社会活動委員会、CSR室発足 .03 三井化学 第2回 触媒科学国際シンポジウム開催 2004.08 全工場でISO9001、14001、OHSAS18001 認証取得完了 .11 三井化学シンポジウム at ISIS-ULP(フランス)	2007 安倍首相が「温暖化ガス削減に向けた総合 戦略『美しい星50』」を発表 2006 金融商品取引法公布 会社法施行 石綿による健康被害の救済に関する法律 施行 2005 個人情報保護法施行	2007 2050年GHG排出量半減を検討(G8ドイツ・ ハイリゲンダム・サミット) 欧州REACH施行 2006 GRIガイドライン第3版発行 欧州WEEE、RoHS指令施行 2005 「京都議定書」の発効	
	2003.10 新人事制度導入 .03 三井化学 第1回 触媒科学国際シンポジウム開催	2003 経団連 社会的責任経営部会設置 経済同友会 企業白書「市場の進化と 社会的責任経営」発行 化学物質審査規制法改正 グリーン・サステナブルケミストリー 国際会議開催	2004 CSRのISO規格化決定 残留性有機汚染に関するストックホルム条約発効 化学品の分類および表示に関する世界調和シ ステム(GHS)公表 2003 第3回世界水フォーラム開催(日本)	
	2002.10 環境関連事業の枠組み構築 .06 OHSAS18001認証取得(名古屋工場) .04 リスク管理委員会設置 .03 ISO14001認証取得(大牟田工場、大阪工場、 下関三井化学(株))	2002 土壌汚染対策法制定 「京都議定書」批准 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行 令改正	2002 ヨハネスブルグサミット開催 OECD対日審査報告書公表 バーゼル条約WGプラスチック廃棄物に関す るガイドライン採択 GRIガイドライン2002発行	
	2001.06 エコ効率、環境会計導入 .03 ISO14001認証取得(市原工場)	2001 PCB廃棄物の適正な処理の推進に関す る特別措置法制定	2001 COP7(マラケシュ会議)開催 国際淡水会議開催(ドイツ)	
	2000.10 全社メンタルヘルス増進計画策定 .01 「レスポンシブル・ケア報告書」発行開始	2000 再生資源利用促進法改正 グリーン購入法制定 循環型社会形成推進基本法制定	2000 第2回世界水フォーラム開催(オランダ) COP6(ハグ会議)開催 GRIガイドライン発行	
	1990年代	1999.10 大気環境負荷削減自主ガイドライン策定 (2005年までの削減計画)	1999 PRTR法成立 タイオキシン類特別措置法制定	1999 国連グローバル・コンパクト提唱 COP5(ボン会議)開催
		1998.04 第1回レスポンシブル・ケア委員会 オゾンによる汚泥分解法導入(ゼロエミッション)	1998 地球温暖化対策推進法制定	1998 COP4(ブエノスアイレス会議)開催
		1997.10 経営ビジョン、環境・安全・品質に関する基本 方針の制定 三井化学(株)発足：三井石油化学工業(株)と三 井東圧化学(株)の合併	1995 日本レスポンシブル・ケア協議会設立	1997 COP3(京都会議)開催 「京都議定書」採択 第1回世界水フォーラム開催(モロッコ)
				1992 「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」 の開催(リオデジャネイロ) / 「環境と開発に関す るリオ宣言」の採択 / 「アジェンダ21」の採択

編集後記

下記のCSR報告書ワーキンググループを編成し、ステークホルダーの皆様からいただいたご意見を参考に報告内容の充実と、よりわかりやすい報告書を目指して編集を行いました。この報告書を通して、ステークホルダーの皆様との対話を広げることができれば幸いです。

川合 由佳(機能材料事業本部 企画開発部)
行宗 敬人(先端化学品事業本部 管理部)
香本 敏博(基礎化学品事業本部 管理部)
中村 淳(安全・環境部)
松永 明夫(品質保証部)

渡邊 豊(購買部)
川端 平子(物流部)
阿部 玲子(研究統括部)
平田 繁(経営企画部)
高玉 義紀(グループ経営推進部)

片寄 雄介(人事・労務部)
齋藤 紗智子(総務部)
深蔵 自由(法務部)
大内 孝夫、伊牟田 淳一、野中 武、三橋 智子、福田 立子
(以上CSR・広報部)

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様との対話を図るために、CSRの3つの側面(経済・環境・社会)のうち、主に環境および社会の側面に関わる三井化学グループの取り組みを報告しています。なお、経済側面は、アニュアルレポートで報告しています。

本報告書の構成は、「三井化学グループと社会」「三井化学グループと環境」および「CSRを支える仕組み」とし、社会面はステークホルダー別に取り組みを報告しています。また「特集」では、地球温暖化について当社グループが進めている取り組みを紹介しています。

WEB WEBマークをつけた情報・データは、当社ホームページでご覧いただけます。

ホームページ <http://jp.mitsuichem.com>

報告書の対象範囲

対象期間:

2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで。ただし、一部のデータについては2008年4月以降の活動も含んでいます。)

データの集計範囲:

三井化学を基本とし、関係会社を含む場合は本文に記載しました。

参考にしたガイドライン

グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)

「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」

環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

WEB サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002対比リスト

発行時期

2008年8月(次回:2009年8月予定)

本報告書は、環境へ配慮した制作・印刷方法を採用しています。



適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC認証紙」を使用しています。



古紙のリサイクルに取り組みむオフィス町内会と、森林の再生に取り組みむ岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会—間伐に寄与した紙—」を本文P2～59に使用しています。



石油系溶剤の揮発性有機化合物(VOC)を含まない、100%植物油(大豆油)ベースのインキを使用しています。



有害廃液を出さない「水なし印刷」方式で印刷しています。